

半期報告書

(第80期中) 自 平成16年 4 月 1 日
 至 平成16年 9 月30日

三菱マテリアル株式会社

(101002)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	9
4. 経営上の重要な契約等	9
5. 研究開発活動	10
第3 設備の状況	13
1. 主要な設備の状況	13
2. 設備の新設、除却等の計画	13
第4 提出会社の状況	15
1. 株式等の状況	15
2. 株価の推移	19
3. 役員の状況	19
第5 経理の状況	20
1. 中間連結財務諸表等	21
2. 中間財務諸表等	61
第6 提出会社の参考情報	77
第二部 提出会社の保証会社等の情報	78

中間監査報告書

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年12月17日
【中間会計期間】	第80期中（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）
【会社名】	三菱マテリアル株式会社
【英訳名】	MITSUBISHI MATERIALS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 井手 明彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目5番1号
【電話番号】	東京03（5252）5226
【事務連絡者氏名】	経理・財務統括室課長 石塚 健一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目5番1号
【電話番号】	東京03（5252）5226
【事務連絡者氏名】	経理・財務統括室課長 石塚 健一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2-1） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1-6-10） 三菱マテリアル株式会社 大阪支社 （大阪市北区天満橋1-8-30）

第一部【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近 3 中間連結会計期間及び最近 2 連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第78期中	第79期中	第80期中	第78期	第79期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高（百万円）	462,573	458,126	466,325	964,726	948,237
経常利益（百万円）	2,121	8,768	24,154	10,392	36,124
中間純利益又は中間（当期） 純損失（ ）（百万円）	6,516	573	9,543	26,853	5,323
純資産額（百万円）	191,536	177,139	191,360	174,381	183,885
総資産額（百万円）	1,502,031	1,421,954	1,442,698	1,439,984	1,435,114
1 株当たり純資産額（円）	169.30	156.66	169.27	154.22	162.57
1 株当たり中間純利益又は中 間（当期）純損失（ ） （円）	5.82	0.51	8.44	23.88	4.77
潜在株式調整後 1 株当たり中 間（当期）純利益（円）	-	-	7.90	-	-
自己資本比率（％）	12.8	12.5	13.3	12.1	12.8
営業活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	18,263	8,403	8,311	59,716	40,819
投資活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	25,955	1,902	21,011	31,109	21,450
財務活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	14,888	8,744	12,760	61,343	19,749
現金及び現金同等物の中間期 末（期末）残高（百万円）	28,973	19,896	18,194	18,926	17,753
従業員数（名） （ほか、平均臨時雇用者数） （名）	22,026 (2,311)	21,011 (2,809)	20,395 (3,048)	21,745 (2,739)	20,930 (2,894)

（注）1．売上高には消費税等は含まれておりません。

2．第78期中、第78期及び第79期の潜在株式調整後 1 株当たり中間（当期）純利益は、中間（当期）純損失が計上されているため記載しておりません。また、第79期中は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第78期中	第79期中	第80期中	第78期	第79期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高(百万円)	242,435	238,208	261,796	510,104	487,585
経常利益(百万円)	5,090	2,189	10,772	8,032	14,088
中間純利益又は中間(当期)純損失()(百万円)	3,491	195	2,534	26,699	4,433
資本金(百万円)	99,396	99,396	99,396	99,396	99,396
発行済株式総数(株)	1,134,053,663	1,134,053,663	1,134,053,663	1,134,053,663	1,134,053,663
純資産額(百万円)	221,326	209,226	217,044	203,210	219,070
総資産額(百万円)	1,014,970	997,791	1,054,912	982,713	1,040,394
1株当たり純資産額(円)	195.22	184.71	191.68	179.37	193.43
1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失()(円)	3.11	0.17	2.24	23.67	3.91
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	2.18	-	3.84
1株当たり中間(年間)配当額(円)	-	-	-	-	2.00
自己資本比率(%)	21.8	21.0	20.6	20.7	21.1
従業員数(名) (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	5,635 (611)	5,282 (595)	4,990 (577)	5,475 (616)	5,162 (591)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第78期中及び第78期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、中間(当期)純損失が計上されているため記載しておりません。また、第79期中は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間における主要な関係会社の異動は次の通りであります。

（１）合併

立花金属工業株式会社（連結子会社）は、主にアルミ加工製品の製造・販売会社である菱和金属工業株式会社（連結子会社）を、平成16年4月1日に吸収合併しております。

（２）除外

主に電子部品の販売を行ってございました釜屋電機シンガポール社（連結子会社）は、平成16年9月16日付で清算を結了しております。

（３）新規連結子会社

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合		関係内容
				所有割合（％）	被所有割合（％）	
MMCハードメタルロシア社	ロシア モスクワ	千ルーブル 1,200	加工事業	100 (100)	-	-

（注）１．主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

２．議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。

（４）新規持分法適用関連会社

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合		関係内容
				所有割合（％）	被所有割合（％）	
(株)コベルコ マテリアル銅管	東京都 新宿区	百万円 6,000	銅事業	45	-	当社より原材料となる電気銅・ビレットを供給しております。
コベルコ マテリアル・カップパーチューブ・タイランド社	タイ ラヨン	千バーツ 1,129,480	銅事業	45 (45)	-	当社より原材料となる電気銅・ビレットを供給しております。
コベルコ マテリアル・カップパーチューブ・マレーシア社	マレーシア セランゴ	千マレーシア リングギット 25,500	銅事業	45 (45)	-	-

なお、コベルコ マテリアル・カップパーチューブ・タイランド社（旧MMCカップパーチューブタイランド社）につきましては、連結子会社から持分法適用関連会社となりました。

（注）１．主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

２．議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
セメント事業	3,297（109）
アルミ事業	2,819（358）
銅事業	2,328（164）
加工事業	4,480（1,047）
先端製品	2,340（353）
エネルギー・システム	1,643（87）
その他	2,944（874）
全社	544（56）
合計	20,395（3,048）

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数（名）	4,990（577）
---------	------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業の合理化努力や、中国・東南アジア向けを中心とした好調な輸出に支えられ、企業収益が大幅に改善するとともに、金融や雇用に対する不安感の低下もあり、個人消費も緩やかに増加するなど、持続的な成長に向けた着実な動きを見せております。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、長引く土木・建築関連需要の低迷が依然として続きましたが、自動車関連向け製品や、堅調なデジタル家電需要を背景とした情報技術（IT）関連向け製品の需要が引き続き好調に推移したほか、猛暑による飲料缶の需要増や金属価格の上昇などもあり、おおむね順調に推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、需要が旺盛な自動車・IT関連製品や戦略商品であるアルミボトル缶の拡販に務めました。また、報酬・給与のカットを含めた固定費や変動費の削減、投融資の抑制といったコスト削減に引き続き取り組むとともに、本社部門の業務効率化・組織簡素化に向けた業務改革の推進や、不採算事業・ノンコア事業の整理・譲渡、他社との事業提携など、事業体質の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の連結売上高は、4,663億円（前中間期比81億円増収）、営業利益は232億円（同72億円増益）となりました。

営業外損益では、ネット金融収支 45億円（同10億円改善）、三菱住友シリコン㈱の業績好調等に伴う持分法投資利益62億円（同83億円改善）等を計上し、経常利益は241億円（同153億円増益）となりました。

中間純損益につきましては、生体材料事業の事業譲渡益等を中心とした特別利益を計上した一方で、退職給付費用や投資有価証券の評価損等による特別損失を計上した結果、中間純利益は95億円（同89億円増益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（セメント事業部門）

セメントは、民間需要に回復の兆しが見られたものの、公共投資低迷等の影響を受け、販売数量、販売金額ともに前中間期を下回りました。

連結子会社では、国内は、土木・建築関連向け需要の低迷により減収減益となりましたが、海外は、米国及び中国のセメント事業が引き続き好調に推移しました。

この結果、当部門の売上高は686億円（前中間期比31億円減収）、営業利益は39億円（同9億円減益）となりました。

（アルミ事業部門）

アルミ缶は、主要戦略商品であるボトル缶の販売が堅調に推移したほか、記録的な猛暑の影響により清涼飲料向け及びアルコール飲料向け販売が好調に推移し、増収増益となりました。アルミ加工品は、主要ユーザーの内製化が進んだことから、平成16年6月をもって生産を中止したことにより、販売金額は前中間期を下回りました。

連結子会社では、アルミ圧延品が自動車関連向け押出品の需要増加により好調に推移するとともに、板類も堅調に推移したことから、増収増益となりました。

この結果、当部門の売上高は717億円（前中間期比55億円増収）、営業利益は49億円（同14億円増益）となりました。

（銅事業部門）

銅は、電線向けの販売が前期に引き続き低迷しましたが、半導体、電子材料及び自動車用端子材料向けの需要増を受けたことから、伸銅向けの販売が好調に推移し、販売数量、販売金額ともに前年同期を上回りました。金は、価格が高水準に推移しましたが、受入原料の数量減や原料中の金含有量の変動等により減収となりました。

銅加工品は、線材品の販売が堅調に推移し、型銅品も自動車関連向けを中心に好調に推移したことに加え、前期後半より銅価が急上昇したこともあり、販売数量、販売金額ともに大幅に増加しました。なお、当社グ

ループにおける銅管製品事業については、本年4月1日に(株)神戸製鋼所との事業統合会社である(株)コベルコマテリアル銅管(KMC T社)(持分法適用関連会社)に移管しております。

連結子会社では、インドネシア・カパー・スメルティング社(P T S社)が本年3月末に計画炉修を実施した影響等により減収減益となりました。

当部門の売上高は、当中間連結会計期間よりP T S社における滓類の売上高を内部消去取引とした影響(143億円)や銅管製品事業をKMC T社へ移管した影響(45億円)を受け、1,334億円(前中間期比118億円減収(滓類取引、銅管事業等の特殊要因影響排除後、実質71億円増収))、営業利益は42億円(同5億円増益)となりました。

(加工事業部門)

超硬製品関連は、国内は、工作機械関連向け切削工具の需要が好調に推移したほか、海外も、中国及び東欧向けを中心とした世界的な好調を維持し、増収増益となりました。

機能部品関連は、主力の粉末冶金製品が自動車関連向けの好調な需要に支えられ大幅に販売を伸ばしたほか、I T関連向け需要も堅調に推移したことにより増販となりましたが、増産対応のコスト増等により減益となりました。

ダイヤモンド工具関連は、I T・電子デバイス関連向けの販売が引き続き好調に推移したことから増収増益となりました。

この結果、当部門の売上高は622億円(前中間期比69億円増収)、営業利益は81億円(同32億円増益)となりました。

(先端製品部門)

電子材料関連は、半導体市況の活況を背景に、シリコン精密加工品が大幅増販となったほか、金線や精密圧延品も好調に推移し、増収増益となりました。

電子デバイス関連は、携帯電話向けL Cフィルタ部品において販売価格の下落があったものの、サーミスタ部品等とともに拡販に努めたことから、増収増益となりました。

化成品関連は、半導体向け電解フッ素製品の販売が伸長したことから、増収増益となりました。

この結果、当部門の売上高は264億円(前中間期比7億円増収)、営業利益は18億円(同9億円増益)となりました。

(エネルギー・システム部門)

原子力関連は、青森県の再処理施設建設工事がほぼ完成したことから、販売金額は前中間期を下回りました。

地熱・電力関連は、秋田県における水力発電事業は順調に推移したものの、同県における地熱発電所への蒸気供給事業については定期修繕を実施した影響もあり、販売金額は前中間期をやや下回りました。

燃料関連は、石炭、石油ともに世界的な燃料価格高騰の影響により、販売金額は前中間期を上回りましたが、販売数量減に伴い手数料収入が減少したことにより、減益となりました。

この結果、当部門の売上高は473億円(対前中間期比5億円減収)、営業利益は3億円(同4億円減益)となりました。

(その他の事業部門)

高性能材料関連では自動車・I T関連向け製品の需要増に加え、金属価格の高騰が重なり大幅な増販となりました。貴金属関連においては、金の個人向け販売や宝飾事業が堅調に推移したものの、金の法人向け販売は減少しました。そのほか、商社子会社におけるI T関連向け製品の販売も好調に推移しました。

この結果、その他の事業部門全体では、売上高は1,137億円(対前中間期比47億円増収)、営業利益は28億円(同15億円増益)となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

- 日本・・・国内においては、公共投資が引続き低調に推移したため、セメント事業等は不振でしたが、自動車及びIT関連向けの製品需要が好調に推移し、加工・先端製品が増収になったことに加え、記録的な猛暑等によるアルミ缶事業の堅調な伸びや、金属相場上昇などの好材料もありました。この結果、売上高は前中間期比195億円（4.9%）増収の4,217億円となりました。営業利益も増販益に加え、コストダウン等の合理化効果もあり、前中間期比75億円（47.9%）増益の234億円となりました。
- 米国・・・米国においては、販売価格・数量ともに順調に推移したセメント事業の子会社が、前期からの好調を持続したほか、旺盛なIT関連需要により、半導体向け多結晶シリコン事業も伸長しました。この結果、売上高は前中間期比33億円（12.3%）増収の310億円、営業利益でも増販益による改善がみられ、前中間期比で6億円（36.3%）増益の24億円となりました。
- 欧州・・・欧州においては、景気の緩やかな回復傾向が見られるなか、自動車・IT関連製品など、新製品の投入を含む超硬製品の好調な受注に支えられたほか、新規連結による影響もあり、売上高は前中間期比10億円（19.1%）増収の64億円、営業利益も前中間期比1億円増益の2億円となりました。
- アジア・・・アジアにおいては、インドネシア・カパー・スメルティング社が、計画炉修の実施等により減収減益となりました。また、(株)神戸製鋼所との銅管事業の統合にともない、コベルコマテリアル・カップーチューブ・タイランド社（旧MMCカップーチューブタイランド社）が、持分法適用関連会社へ移行しております。この結果、売上高では前中間期比105億円（18.3%）減収の468億円、営業利益は前中間期比14億円（69.6%）減益の6億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は83億円と前中間期とほぼ同額になりました。これは、税金等調整前中間純利益が153億円と前中間期比104億円増加、また海外鉱山会社等からの配当金による資金収入の増加がありましたが、売掛債権、法人税等の資金支出の増加により相殺された影響によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は210億円となり、前中間期比では支出が229億円増加しました。これは、有価証券の売却による収入の減少、固定資産取得による支出の増加、固定資産売却収入の減少等の影響によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の増加は127億円となり、前中間期比では資金収入が215億円増加しました。これは、設備投資、社債の償還、長期借入金の返済による資金を短期借入金、コマーシャルペーパーの発行により調達した影響によるものです。

以上に、換算差額と連結子会社の異動・合併等による増減を加えた結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比4億円増加の181億円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
セメント事業	47,573	+ 0.5
アルミ事業	68,421	+ 9.1
銅事業	118,836	+ 7.7
加工事業	59,958	+ 11.5
先端製品	21,097	+ 9.6
エネルギー・システム	5,494	20.0
その他	21,383	+ 47.6
合計	342,765	+ 8.9

（注）１．金額は、販売価格によっております。

２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高(百万円)	前年同期比（％）
銅事業	26,362	11.9	8,338	+ 49.6
加工事業	40,484	7.5	6,826	+ 54.7
エネルギー・システム	38,748	+ 30.1	22,424	+ 58.0
その他	17,917	+ 24.0	9,282	+ 23.4
合計	123,512	+ 4.7	46,872	+ 47.9

（注）１．上記以外のセグメントについては、受注生産は行っておりません。

２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
セメント事業	68,639	4.4
アルミ事業	71,728	+ 8.4
銅事業	133,406	8.1
加工事業	62,205	+ 12.6
先端製品	26,473	+ 2.9
エネルギー・システム	47,398	1.2
その他	113,768	+ 4.3
合計	523,621	+ 0.5

(注) 1. セグメントにまたがる販売実績は、各セグメントに含めて表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当社は、ペンタックス株式会社と、当社の先端製品戦略カンパニー所管の生体材料事業を譲渡することを内容とする「営業譲渡契約」を、平成16年6月2日付で締結しました。

本契約の概要は次の通りです。

(1) 譲渡期日

平成16年9月30日

(2) 譲渡事業

セラミックス人工骨の製造及び販売

(3) 譲渡対象資産

同事業に係る棚卸資産、固定資産（製造設備）

(4) 従業員の移籍

譲渡期日に在籍する従業員（パート等含め20数名）は、譲渡期日の翌日付をもってペンタックス株式会社に移籍

(5) 譲渡価額

1,186百万円

5【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発活動は、基本的には各事業の基幹となる分野を提出会社が単独で、あるいは連結会社と連携をとりながら行い、各社固有の事業及び各ユーザーのニーズに応える研究については各社が単独で行っております。研究開発の内容としては、既存事業の支援・応用研究を主体としながら、事業多角化を図るべく新規事業の研究開発にも積極的に取り組んでおります。

なお、研究開発費の総額は、5,487百万円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

セメント事業部門

㈱宇部三菱セメント研究所を中心に、セメント製造コストの低減、既存製品の高性能化、資源リサイクル技術の高度化、新製品の開発、新規収益事業の創出に取り組んでおり、主な内容は次のとおりであります。

- ・コンクリートの耐久性向上
- ・廃棄物・副原料の利用拡大

研究開発費の金額は、709百万円であります。

アルミ事業部門

提出会社のアルミ事業カンパニー技術開発部、ならびに三菱アルミニウム㈱ 技術開発センター・自動車室を中心に研究開発を行っており、主な内容は次のとおりであります。

- ・アルミボトル缶の適用拡大研究
- ・高フレーパー性を可能とするラミネートエンドの開発
- ・アルミボトル缶用キャップ・キャッピングの開発
- ・自動車軽量化を目的とした、板材・押出材の開発
- ・素材製造技術、用途に応じた加工・成形・処理技術の向上

研究開発費の金額は、1,225百万円であります。

銅事業部門

銅製錬事業では、主に提出会社における国内製錬所と総合研究所の緊密な連携により、銅製錬コスト低減・生産能力向上、技術販売・移転円滑化ならびに貴金属製錬コスト削減、リサイクル技術の強化・拡充、高機能新材料製造プロセス等の研究開発を行っており、主な内容は次のとおりであります。

- ・数値解析モデルを用いた各種製造プロセス解析と操業、設計指針の確立
- ・非鉄金属リサイクル技術の開発
- ・金、銀、白金、パラジウムの製錬期間短縮を図る新プロセスの開発

また、銅加工事業では、提出会社の非鉄材料技術研究所及び総合研究所において、素材の優位性を活かした更なる差別化を図るために、製造／加工プロセスも含めた研究開発を行っており、主な研究開発内容は次のとおりであります。

- ・半導体配線、液晶関連用高性能高純度銅素材の開発
- ・高強度端子コネクタ用銅合金の製造プロセスの開発
- ・各種シミュレーション技術の開発（鋳造／加工／組織制御／熱処理）
- ・R O X 素材（S C R 法により製造される無酸素銅荒引銅線）を活かしたプロセス、商品開発

研究開発費の金額は、195百万円であります。

加工事業部門

提出会社の総合研究所を中心に研究開発を行っており、主な研究開発内容は次のとおりであります。

- ・ C V D ・ P V D コーティング技術、超硬・サーメット・C B N 焼結体の材料開発
- ・ 刃先交換式切削工具、機能性コーティング膜を有する超硬ソリッド工具の開発
- ・ I T 市場向け超精密耐摩耗工具、微細加工用工具の開発
- ・ 機能性焼結材料および評価技術の開発（超高強度材料、複合軟磁性材料、耐磨耗材料）
- ・ 車載用耐環境型モーターの開発

研究開発費の金額は、288百万円であります。

先端製品部門

提出会社の総合研究所・セラミックス工場電子デバイス開発センター、三田工場技術開発室を中心に、釜屋電機(株)、(株)ジェムコの連結会社各社で電子デバイス・化成品・電子材料各分野の研究開発を行っており、主な研究開発内容は次のとおりであります。

- ・ 超小型チップサーミスタ、サーミスタセンサの開発
- ・ サージアブソーバの高速通信・表面実装対応
- ・ L C 複合 E M I フィルタの開発（小型化、アレイ化）
- ・ 表面実装型チップアンテナの開発（M H z 帯～G H z 帯のラインナップ拡充）
- ・ ランガサイト単結晶及びそれを用いた応用製品の開発
- ・ チップ抵抗器の小型化、高精度化、バリエーションの拡大
- ・ フラットパネルディスプレイ用部材の開発（P D P 保護膜材料、液晶ブラックマトリックス材料等）
- ・ 熱線カット塗料の開発
- ・ 電池用部材の開発
- ・ 医薬品中間体製造技術の開発
- ・ 半導体プロセス用フッ素系材料の開発（反射防止膜材料、レジスト用酸発生剤等）
- ・ 高機能ボンディングワイヤーの開発（合金設計および機能評価）
- ・ 高付加価値スパッタリングターゲット材の開発（薄膜評価結果の製造、設計へのフィードバック）
- ・ シリコン加工品の、高度解析技術による製造技術の評価と品質の向上および新製品の開発
- ・ 高機能超低アルファ線鉛フリーはんだ材の開発
- ・ R F - I D オンメタルタグの開発、及びシステム提案
- ・ モジュール製品の開発

研究開発費の金額は、531百万円であります。

エネルギー・システム部門

提出会社のエネルギー事業センター（那珂エネルギー開発研究所を含む）、システム事業センター、地熱・電力事業センター及び三菱原子燃料(株)の技術部・新事業開発センターにおいて、エネルギー関連（原子力、地熱、炭化水素等）及びシステムに関する技術開発を行っており、主な内容は次のとおりであります。

- ・ 放射性廃棄物の減容・再利用・処理・処分技術の開発
- ・ 原子燃料製造プロセス高度化技術の開発
- ・ 超臨界流体を利用した水素等クリーンエネルギー創出技術の開発
- ・ 超臨界流体を溶媒として活用するグリーンプロセスの開発
- ・ シミュレーション技術を利用した地熱貯留層管理技術の開発
- ・ バイナリー発電導入による未利用地熱エネルギーの活用技術の開発
- ・ 新規ネットワークシステムに基づいた I T ソリューション技術の開発

研究開発費の金額は、148百万円であります。

その他の事業部門

提出会社の非鉄材料技術研究所、及び連結会社の三菱マテリアルポリシリコン㈱の開発部において、高性能材料及び多結晶シリコン関連技術の技術開発活動を行っており、主な内容は次のとおりであります。

- ・ 高強度、耐磨耗性に優れたシンクロナイザーリング用銅合金の開発
- ・ 耐環境性能に優れた耐食合金の開発
- ・ 電子機器用放熱部材の開発
- ・ 携帯型、据置型および車載用燃料電池部材の開発
- ・ 溶解・鋳造から熱処理までの一貫したシミュレーション技術の開発
- ・ 高品位多結晶シリコンの開発（300mm対応）

研究開発費の金額は、296百万円であります。

また、各セグメントにおける研究開発以外に、提出会社の総合研究所では材料関連技術をベースにして、通信・エレクトロニクスおよび環境・エネルギー分野を中心に新商品・新事業の研究開発を行っており、主な内容は次のとおりであります。

- ・ ハイブリッド車用 D B A 回路基板の事業化
- ・ 次世代 I C 向け M O C V D 材料の開発
- ・ 固体酸化物型燃料電池（発電モジュール）の開発
- ・ 光学用単結晶の育成と応用（レーザー光源用）開発
- ・ ダイヤモンド焼結体の開発
- ・ 地下水浄化プロセスの開発
- ・ ナノ薄膜成膜技術ならびにナノ微粒子合成技術の開発と、それらの応用開発
- ・ 通信用部品、モジュールの開発
- ・ 廃棄物処理技術の開発

これらの他、コンピュータ支援エンジニアリング技術（C A E）を活用することにより、高機能部品設計、成形プロセス解析など、開発の迅速化と効率化を進めています。

研究開発費の金額は、2,089百万円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、株式会社神戸製鋼所との共同新設分割により銅管事業を移転したことに伴い、銅管製造設備を新社に移転いたしました。

その主要な設備は次の通りであります。

事業の種類 別セグメント	会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価格（百万円）					従業員数
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
銅事業	提出会社	北本製作所 (埼玉県北本市)	銅管製造設備	48	1,730	- (-)	25	1,804	-
	MMCカッパー チューブタイ ランド社	ラヨン工場 (タイ国ラヨン 県バンカイ郡)	銅管製造設備	2,188	4,517	318 (115)	207	7,232	225

(注) 帳簿価額には無形固定資産の金額を含んでおります。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画していた設備計画についての重要な変更はありません。

(2) 前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

設備の新設

事業の種類別 セグメント	会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月	完成後の増加 能力
アルミ事業	提出会社	結城工場 (茨城県結城市)	アルミボトル缶 製造設備	3,949	2004年4月	アルミボトル 缶3億缶/年
銅事業	提出会社	直島製錬所 (香川県香川郡直 島町)	廃棄物再資源化 設備	4,777	2004年9月	ASR処理量 5,000T/月 飛灰処理量 1,300T/月
加工事業	提出会社	新潟製作所 (新潟県新潟市)	粉末冶金450T成 形プレス	362	2004年5月	自動車用エン ジン焼結部品 2,472千個/年
先端製品	提出会社	セラミックス工 場 (埼玉県秩父郡横 瀬町)	LCフィルタ量 産設備増強	118	2004年5月	LCフィルタ 228百万個/年
その他	提出会社	総合研究所 (埼玉県さいたま 市)	さいたまオフィ ス新設	456	2004年9月	生産能力に影 響ありません

(3) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画は、次のとおりであります。

設備の新設

事業の種類 別セグメント	会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調 達方法	着手 年月	完了 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支 払額 (百万円)				
アルミ事業	提出会社	結城工場 (茨城県結城市)	アルミボトル 缶印刷設備	490	-	自己資金	2004年 10月	2005年 3月	生産能力 に影響あ りません
銅事業	提出会社	堺工場 (大阪府堺市)	銅合金増産設 備	120	15	自己資金	2004年 7月	2005年 3月	銅合金 1,346t/ 月
加工事業	提出会社	筑波製作所 (茨城県結城 郡石下町)	旋削工具製造 設備増強	365	15	自己資金	2004年 8月	2005年 3月	旋削工具 300千個/ 月
		岐阜製作所 (岐阜県神戸 町)	ビルドインド リル製造設備 増強	113	10	自己資金	2004年 8月	2004年 12月	ホルダー 7.7千本/ 年 チップ24 千個/年
			旋削工具製造 設備増強	181	181	自己資金	2004年 6月	2004年 10月	旋削工具 259千個/ 月
		新潟製作所 (新潟県新潟 市)	S C Mシステ ム構築	281	174	自己資金	2004年 6月	2006年 4月	生産能力 に影響あ りません

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	2,683,162,000
計	2,683,162,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数（株） （平成16年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成16年12月17日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	1,134,053,663	1,134,053,663	東京証券取引所 （市場第一部） 大阪証券取引所 （市場第一部）	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	1,134,053,663	1,134,053,663	-	-

（注）提出日現在の発行数には平成16年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権付社債の株式への転換により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

2007年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（平成16年10月4日発行）

	中間会計期間末現在 （平成16年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成16年11月30日）
新株予約権の発行総数（個）	-	20,000
新株予約権の目的となる株式の種類	-	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	-	57,971,014
新株予約権の行使に際して払込をなすべき額 （円）	-	新株予約権1個あたり 1,000,000
新株予約権の行使請求期間	-	自 平成16年10月18日 至 平成19年9月20日
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の発行価額及び資本に組入れる額	-	発行価額 1株につき 345円 資本組入額 1株につき 173円
新株予約権の行使の条件	-	各本新株予約権の一部 行使はできない。
新株予約権の譲渡に関する事項	-	該当なし
新株予約権付社債の残高（百万円）	-	20,000

（注）日付はいずれもロンドン時間です。

2009年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（平成16年10月4日発行）

	中間会計期間末現在 （平成16年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成16年11月30日）
新株予約権の発行総数（個）	-	20,000
新株予約権の目的となる株式の種類	-	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	-	60,060,060
新株予約権の行使に際して払込をなすべき額 （円）	-	新株予約権 1 個あたり 1,000,000
新株予約権の行使請求期間	-	自 平成16年10月18日 至 平成21年9月18日
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の発行価額及び資本に組入れる額	-	発行価額 1 株につき 333円 資本組入額 1 株につき 167円
新株予約権の行使の条件	-	各本新株予約権の一部 行使はできない。
新株予約権の譲渡に関する事項	-	該当なし
新株予約権付社債の残高（百万円）	-	20,000

（注）日付はいずれもロンドン時間であります。

旧転換社債の残高、転換価格及び資本組入額は、次のとおりであります。

銘柄 （発行日）	中間会計期間末現在 （平成16年9月30日）			提出日の前月末現在 （平成16年11月30日）		
	転換社債 の残高 （百万円）	転換価格 （円）	資本組入額 （円）	転換社債 の残高 （百万円）	転換価格 （円）	資本組入額 （円）
第4回無担保転換社債 （平成8年9月30日 発行）	49,259	514.00	257	49,259	514.00	257

（3）【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成16年4月1日 ～ 平成16年9月30日	-	1,134,053,663	-	99,396	-	39,121

(4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海1丁目8-11	101,479,000	8.95
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社信託口	東京都港区浜松町2丁目11-3	59,153,000	5.22
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	36,134,975	3.19
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託 銀行株式会社)	東京都新宿区西新宿1丁目9-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12晴海 アイランドトリトンスクエアZ棟)	29,047,287	2.56
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	15,556,113	1.37
カイハツ産業株式会社	宮城県仙台市青葉区中央2丁目1-7	15,165,977	1.34
三菱マテリアル従業員持株会	東京都千代田区大手町1丁目5-1	14,210,867	1.25
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本 生命証券管理部内	12,888,614	1.14
三菱重工業株式会社	東京都港区港南2丁目16-5	12,328,787	1.09
三菱地所株式会社	東京都千代田区大手町1丁目6-1	11,640,378	1.03
計	-----	307,604,998	27.14

(注) 株式会社三菱東京フィナンシャル・グループから、平成16年5月14日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成16年4月30日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間期末現在における実質所有株式数の確認が出来ないので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	36,134,975	3.19
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	29,690,414	2.62
三菱証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目4-1	1,753,290	0.15
東京三菱投信投資顧問 株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目2-3	1,694,000	0.15
東京三菱インターナショナル plc	6 Broadgate, London EC2M 2AA, United Kingdom	1,356,000	0.12
三菱信アセットマネジメント 株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	42,000	0.00
計		70,670,679	6.23

(注) 東京三菱インターナショナルplcは、平成16年7月31日に三菱セキュリティーズインターナショナルplcに商号変更しております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-----	-----	-----
議決権制限株式（自己株式等）	-----	-----	-----
議決権制限株式（その他）	-----		-----
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,708,000	-----	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	（相互保有株式） 普通株式 13,648,000	-----	同上
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,105,062,000	1,105,062	同上
単元未満株式	普通株式 13,635,663	-----	-----
発行済株式総数	1,134,053,663	-----	-----
総株主の議決権	-----	1,105,062	-----

（注）「完全議決権株式（その他）」の中には、証券保管振替機構名義の株式が117,000株（議決権117個）含まれております。

【自己株式等】

平成16年 9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （％）
三菱マテリアル株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5-1	1,708,000	-	1,708,000	0.15
三菱電線工業株式会社	兵庫県伊丹市池尻4丁目3	3,567,000	7,360,000	10,927,000	0.96
三菱伸銅株式会社	東京都千代田区二番町3	1,200,000	-	1,200,000	0.11
株式会社ピーエス三菱	東京都中央区銀座7丁目16-12	1,000,000	-	1,000,000	0.09
津田電線株式会社	京都府京都市東山区問屋町通正面上る鍵屋町485	50,000	-	50,000	0.00
太平物産株式会社	秋田県秋田市卸町3丁目3-1	73,000	4,000	77,000	0.00
東京舗装工業株式会社	東京都千代田区外神田2丁目4-4	101,000	-	101,000	0.01
東北運輸株式会社	秋田県秋田市茨島1丁目2-10	9,000	-	9,000	0.00
日本防蝕工業株式会社	東京都大田区南蒲田1丁目21-12	10,000	-	10,000	0.00
株式会社マルセ商会	大阪府大阪市北区天満橋1丁目8-30	274,000	-	274,000	0.02
計	-----	7,992,000	7,364,000	15,356,000	1.34

- （注）1．株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が5,000株（議決権の数5個）あります。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」の中に含まれております。
- 2．三菱電線工業株式会社が他人名義にて所有している7,360,000株は、同社が退職給付信託に拠出したものです。
- 3．太平物産株式会社は、当社の取引会社で構成される持株会（東京菱友会 東京都千代田区大手町1丁目5-1）に加入しており、同持株会名義で当社株式4,589株を所有しております。

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	256	220	249	248	243	259
最低（円）	217	189	215	216	213	221

（注） 最高・最低株価は東京証券取引所（市場第一部）における株価によっております。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則を適用しております。

- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、朝日監査法人により中間監査を受け、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている朝日監査法人は、平成16年1月1日に名称を変更し、あずさ監査法人となりました。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

		前中間連結会計期間末 （平成15年9月30日）			当中間連結会計期間末 （平成16年9月30日）			前連結会計年度 要約連結貸借対照表 （平成16年3月31日）		
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 （％）	金額（百万円）		構成比 （％）	金額（百万円）		構成比 （％）
（資産の部）										
流動資産										
１．現金及び預金	3		20,390			18,566			18,177	
２．受取手形及び売掛金	3		174,745			187,132			189,155	
３．有価証券			54			24			73	
４．たな卸資産	3		156,028			163,428			153,563	
５．繰延税金資産			8,039			8,460			8,953	
６．その他	5 6		108,403			116,327			112,145	
７．貸倒引当金			3,453			3,223			3,082	
流動資産合計			464,208	32.6		490,717	34.0		478,986	33.4
固定資産										
１．有形固定資産	1 3									
（１）建物及び構築物			178,402			170,610			174,807	
（２）機械装置及び運搬具			219,929			208,338			211,998	
（３）土地			239,804			254,236			254,783	
（４）建設仮勘定			17,455			16,871			19,558	
（５）その他			12,353			11,980			12,077	
有形固定資産合計			667,944	47.0		662,037	45.9		673,224	46.9
２．無形固定資産	3		17,959	1.3		16,026	1.1		16,280	1.1
３．投資その他の資産										
（１）投資有価証券	3		174,204			185,060			182,295	
（２）長期貸付金			22,367			17,789			18,470	
（３）長期前払費用			1,831			1,912			1,850	
（４）繰延税金資産			50,564			40,210			37,983	
（５）その他	3		41,548			40,545			41,541	
（６）投資損失引当金			1,393			1,472			1,472	
（７）貸倒引当金			17,279			10,129			14,046	
投資その他の資産 合計			271,842	19.1		273,916	19.0		266,623	18.6
固定資産合計			957,746	67.4		951,980	66.0		956,128	66.6
資産合計			1,421,954	100.0		1,442,698	100.0		1,435,114	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金			103,253		109,808		120,074
2. 短期借入金	3		366,022		390,911		387,375
3. 1年以内償還予定社債			25,349		49,259		15,000
4. コマーシャルペーパー			25,000		40,000		-
5. 未払法人税等			2,595		3,663		4,648
6. 繰延税金負債			60		60		68
7. 賞与引当金			9,549		9,201		9,685
8. 預り金地金			-		75,117		-
9. その他	3 5		141,823		75,747		153,519
流動負債合計			673,654	47.4	753,769	52.2	690,373
固定負債							
1. 社債	3		99,449		50,190		99,449
2. 長期借入金	3		295,315		271,521		290,262
3. 退職給付引当金			41,495		48,560		46,021
4. 関係会社事業損失引当金			14,598		1,770		1,250
5. その他引当金			4,540		4,018		4,887
6. 繰延税金負債			14,548		14,656		14,462
7. 再評価に係る繰延税金負債			30,932		31,503		31,376
8. 連結調整勘定			3,458		3,518		3,465
9. その他	3		32,655		29,533		28,418
固定負債合計			536,994	37.7	455,271	31.6	519,593
負債合計			1,210,649	85.1	1,209,041	83.8	1,209,967
(少数株主持分)							
少数株主持分			34,166	2.4	42,296	2.9	41,262

		前中間連結会計期間末 (平成15年 9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成16年 9月30日)			前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
(資本の部)										
資本金			99,396	7.0		99,396	6.9		99,396	6.9
資本剰余金			68,416	4.8		68,414	4.7		68,413	4.8
利益剰余金			31,544	2.2		20,934	1.4		28,243	2.0
土地再評価差額金			46,289	3.2		46,514	3.2		46,656	3.3
その他有価証券評価 差額金			3,879	0.3		8,218	0.6		10,420	0.7
為替換算調整勘定			8,799	0.6		9,705	0.7		12,268	0.9
自己株式			498	0.0		544	0.0		488	0.0
資本合計			177,139	12.5		191,360	13.3		183,885	12.8
負債、少数株主持分 及び資本合計			1,421,954	100.0		1,442,698	100.0		1,435,114	100.0

【中間連結損益計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)			前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
売上高			458,126	100.0		466,325	100.0		948,237	100.0
売上原価			381,639	83.3		383,558	82.3		783,970	82.7
売上総利益			76,486	16.7		82,766	17.7		164,267	17.3
販売費及び一般管理 費	1		60,435	13.2		59,511	12.8		120,844	12.7
営業利益			16,050	3.5		23,255	5.0		43,422	4.6
営業外収益										
1. 受取利息		190			197			404		
2. 受取配当金		1,007			1,325			1,544		
3. 固定資産賃貸収益		3,410			3,782			7,144		
4. 持分法による投資 利益		-			6,247			3,101		
5. その他営業外収益		2,013	6,621	1.4	1,109	12,663	2.7	3,396	15,592	1.6
営業外費用										
1. 支払利息		6,725			6,034			12,833		
2. 持分法による投資 損失		2,071			-			-		
3. 固定資産賃貸費用		2,688			2,888			5,318		
4. その他営業外費用		2,418	13,903	3.0	2,840	11,763	2.5	4,739	22,890	2.4
経常利益			8,768	1.9		24,154	5.2		36,124	3.8

		前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)			前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
特別利益										
1. 固定資産売却益	2	1,735			230			2,037		
2. 投資有価証券売却益		3,165			187			13,856		
3. 事業譲渡益	4	-			859			-		
4. 営業移転利益	5	-			773			-		
5. 貸倒引当金戻入益		-			380			-		
6. その他特別利益		429	5,329	1.2	122	2,553	0.5	3,921	19,814	2.1
特別損失										
1. 退職給付費用		4,287			4,199			8,529		
2. 投資有価証券評価損		-			2,426			1,143		
3. 固定資産除売却損	3	1,623			1,474			4,950		
4. 関係会社事業損失 引当金繰入額		-			615			1,034		
5. 貸倒引当金繰入額		712			332			2,509		
6. その他特別損失		2,505	9,129	2.0	2,283	11,331	2.4	26,670	44,837	4.7
税金等調整前中間 (当期) 純利益			4,968	1.1		15,376	3.3		11,101	1.2
法人税、住民税及び 事業税		3,373			5,001			10,016		
法人税等調整額		239	3,133	0.7	81	4,920	1.1	2,386	12,402	1.3
少数株主利益			1,261	0.3		912	0.2		4,022	0.4
中間純利益又は 当期純損失 ()			573	0.1		9,543	2.0		5,323	0.6

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)		前連結会計年度 連結剰余金計算書 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			69,090		68,413		69,090
資本剰余金増加高							
1. 自己株式処分差益		-	-	1	1	-	-
資本剰余金減少高							
1. 利益剰余金への振替額		662		-		662	
2. 自己株式処分差損		11	673	-	-	14	676
資本剰余金中間期末 (期末) 残高			68,416		68,414		68,413
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			32,789		28,243		32,789
利益剰余金増加高							
1. 資本剰余金からの振替額		662		-		662	
2. 持分法適用関連会社減少に伴う増加高		57		-		57	
3. 土地再評価差額金取崩額		36		351		4	
4. 合併による増加高		-		5		-	
5. 連結子会社増加に伴う増加高		-		44		-	
6. 合併に伴う未実現利益の実現等による増加高		-		-		9,784	
7. 中間純利益		573		9,543		-	
8. その他		1	1,331	3	9,948	-	10,508
利益剰余金減少高							
1. 配当金		-		2,265		-	
2. 役員賞与		59		65		59	
3. 持分法適用関連会社増加に伴う減少高		-		71		-	
4. 土地再評価差額金取崩額		-		211		517	
5. 合併による減少高		-		25		-	
6. 連結子会社減少に伴う減少高		26		-		26	
7. 当期純損失		-		-		5,323	
8. その他		-	86	0	2,639	34	5,962
利益剰余金中間期末 (期末) 残高			31,544		20,934		28,243

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 税金等調整前中間 (当期)純利益		4,968	15,376	11,101
2. 減価償却費		24,521	23,471	49,318
3. 引当金の増加額		3,771	1,870	9,886
4. 受取利息及び受取配 当金		1,197	1,523	1,949
5. 支払利息		6,725	6,034	12,833
6. 有形・無形固定資産 除売却損益		111	1,244	2,913
7. 有価証券売却損益・ 評価損		2,886	2,247	12,413
8. 売上債権の増加額又 は減少額		8,171	1,781	9,302
9. たな卸資産の増加額		11,853	11,534	10,554
10. その他流動資産の増 加額		5,433	3,930	1,441
11. 仕入債務の増加額又 は減少額		8,536	9,180	8,679
12. 持分法による投資利 益又は損失		2,071	6,247	16,066
13. その他		3,958	25	4,995
小計		16,251	16,073	70,140
14. 利息及び配当金の受 取額		2,741	5,642	4,832
15. 利息の支払額		6,485	6,052	12,847
16. 事業撤退に伴う支払 額		-	-	12,168
17. 法人税等の支払額		4,104	7,351	9,137
営業活動によるキャッ シュ・フロー		8,403	8,311	40,819
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 有価証券の取得によ る支出		454	2,957	22,207
2. 有価証券の売却によ る収入		9,683	443	27,722
3. 有形・無形固定資産 の売却による収入		5,483	972	6,046
4. 有形・無形固定資産 の取得による支出		15,787	21,557	38,606
5. 連結の範囲の変更を 伴う子会社株式の売 却による収入		1,143	-	1,143
6. その他		1,834	2,088	4,450

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー		1,902	21,011	21,450
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 短期借入金の純増加 額又は純減少額		3,601	10,814	19,278
2. 長期借入れによる収 入		23,402	27,866	95,048
3. 長期借入金の返済に よる支出		47,035	47,628	82,671
4. コマーシャルペー パーの純増加額又は 純減少額		19,000	40,000	6,000
5. 社債の発行による収 入		10,000	-	10,000
6. 社債の償還による支 出		10,000	15,000	20,349
7. 親会社による配当金 の支払額		-	2,265	-
8. その他		509	1,026	3,501
財務活動によるキャッ シュ・フロー		8,744	12,760	19,749
現金及び現金同等物に 係る換算差額		591	314	984
現金及び現金同等物の 増加額又は減少額		969	375	1,363
現金及び現金同等物の 期首残高		18,926	17,753	18,926
連結範囲の変更に伴う 現金及び現金同等物の 影響額		-	35	125
合併に伴う現金及び現 金同等物の影響額		-	29	65
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		19,896	18,194	17,753

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(イ)連結子会社の数 113社 主要な会社名 インドネシア・カパー・スメルティング社、三宝伸銅工業(株)、(株)ダイヤコンサルタント、三菱マテリアルテクノ(株)、米国三菱セメント社、米国三菱ポリシリコン社、三菱アルミニウム(株)、三菱原子燃料(株)、三菱マテリアル建材(株)、菱光産業(株) なお、MMCハードメタルイタリア社は新規に設立したため、クッシュンベリー・テクノロジー社、MMCロングビーチターミナル社、ニューアウル・ロックプロダクツ社、マテリアルテストイング社の計4社は重要性が増加したため、それぞれ連結の範囲に含めることとしました。 また、玉川マシナリー(株)は平成15年4月1日付で三菱マテリアルテクノ(株)に吸収合併されたため、日本ミニモーター(株)は持分の一部を売却したため、それぞれ連結の範囲から除外しております。 なお、エムエムシーダイヤチタニット(株)は三菱マテリアルツールズ(株)に、エムエムシーコベルコツール(株)は三菱マテリアル神戸ツールズ(株)に、日本精密冶金(株)はMMCハードマテリアル(株)に、各々社名を変更しております。	(イ)連結子会社の数 108社 主要な会社名 インドネシア・カパー・スメルティング社、三宝伸銅工業(株)、(株)ダイヤコンサルタント、三菱マテリアルテクノ(株)、米国三菱セメント社、米国三菱ポリシリコン社、三菱アルミニウム(株)、三菱原子燃料(株)、三菱マテリアル建材(株)、菱光産業(株) なお、MMCハードメタルロシア社は重要性が増加したため、連結の範囲に含めることとしました。 また、菱和金属工業(株)は平成16年4月1日付で立花金属工業(株)に吸収合併されたため、釜屋電機シンガポール社は清算終了したため、コベルコマテリアル・カップーチューブ・タイランド社(旧MMCカップーチューブタイランド社)は平成16年4月1日付(株)神戸製鋼所との銅管事業の統合により、それぞれ連結の範囲から除外しております。	(イ)連結子会社の数 110社 連結子会社は「第1企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているとおりであります。 なお、MMCハードメタルイタリア社は新規に設立したため、クッシュンベリー・テクノロジー社、MMCロングビーチターミナル社、ニューアウル・ロックプロダクツ社、マテリアルテストイング社の計4社は重要性が増加したため、それぞれ連結の範囲に含めることとしました。 また、玉川マシナリー(株)は平成15年4月1日付で三菱マテリアルテクノ(株)に、合同金属(株)は平成15年10月1日付で菱光産業(株)に各々吸収合併されたため、日本ミニモーター(株)は持分の一部を売却したため、一二三菱光(株)、ヘイセイ・ミネラルズ社は清算を結了したため、それぞれ連結の範囲から除外しております。 なお、エムエムシーダイヤチタニット(株)は三菱マテリアルツールズ(株)に、エムエムシーコベルコツール(株)は三菱マテリアル神戸ツールズ(株)に、日本精密冶金(株)はMMCハードマテリアル(株)に各々社名を変更しております。 また、(株)菱金は平成16年3月18日付で菱金サービス(株)に吸収合併され、菱金サービス(株)は三菱マテリアル不動産(株)に社名を変更しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	(ロ) 主要な非連結子会社は東富士インドネシア社であります。 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金等（持分に見合う額）はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。 (イ) 持分法適用の非連結子会社数 0 社 (ロ) 持分法適用の関連会社数 18社 主要な会社名 宇部三菱セメント(株)、東京舗装工業(株)、日本アエロジル(株)、(株)ピーエス三菱、三菱伸銅(株)、三菱住友シリコン(株)、三菱電線工業(株) なお、日本防火ライト工業(株)は持分を一部売却したため、持分法適用関連会社から除外されました。	(ロ) 主要な非連結子会社は東富士インドネシア社であります。 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金等（持分に見合う額）はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。 (イ) 持分法適用の非連結子会社数 0 社 (ロ) 持分法適用の関連会社数 20社 主要な会社名 宇部三菱セメント(株)、東京舗装工業(株)、日本アエロジル(株)、(株)ピーエス三菱、三菱伸銅(株)、三菱住友シリコン(株)、三菱電線工業(株) なお、(株)神戸製鋼所との銅管事業統合により、(株)コベルコ マテリアル銅管、コベルコ マテリアル・カップーチューブ・マレーシア社の2社が新たに持分法適用関連会社となり、コベルコ マテリアル・カップーチューブ・タイランド社は連結子会社から持分法適用関連会社となりました。	(ロ) 主要な非連結子会社は東富士インドネシア社であります。 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金等（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。 (イ) 持分法適用の非連結子会社数 0 社 (ロ) 持分法適用の関連会社数 17社 主要な会社名 宇部三菱セメント(株)、東京舗装工業(株)、日本アエロジル(株)、(株)ピーエス三菱、三菱伸銅(株)、三菱住友シリコン(株)、三菱電線工業(株) なお、日本防火ライト工業(株)は持分の一部を、三菱鉱石輸送(株)は持分を全て売却したため、持分法適用関連会社から除外されました。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち、主要な会社はエヌエムセメント(株)であります。 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 持分法適用会社のうち、中間決算日の異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。 (二) 連結調整勘定相当額の処理 持分法適用の結果生じた連結調整勘定相当額については、5年間で均等償却しておりますが、金額が僅少な場合には、発生年度に全額償却しております。なお、三菱住友シリコン(株)に係る連結調整勘定相当額については20年間で均等償却しております。	(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち、主要な会社はエヌエムセメント(株)であります。 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 持分法適用会社のうち、中間決算日の異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。 (二) 連結調整勘定相当額の処理 同左	(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち、主要な会社はエヌエムセメント(株)であります。 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 持分法適用会社のうち、決算日の異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。 (二) 連結調整勘定相当額の処理 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
3. 連結子会社の中 間決算日(事業年 度)等に関する事 項	中間決算日が中間連結決算日と異なる連結子会社は37社ですが、中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。 なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 その主な連結子会社は以下のとおりであります。 中間決算日6月30日 インドネシア・カパー・スメルティング社、米国三菱セメント開発社、米国三菱セメント社、ハイセイ・ミネラルズ社外33社	中間決算日が中間連結決算日と異なる連結子会社は36社ですが、中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。 なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 その主な連結子会社は以下のとおりであります。 中間決算日6月30日 インドネシア・カパー・スメルティング社、米国三菱セメント開発社、米国三菱セメント社外33社	事業年度の末日が連結決算日と異なる連結子会社は36社ですが、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 その主な連結子会社は以下のとおりであります。 決算日12月31日 インドネシア・カパー・スメルティング社、米国三菱セメント開発社、米国三菱セメント社外33社
4. 会計処理基準に 関する事項			
(1) 重要な資産の 評価基準及び評 価方法	(イ) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 子会社株式及び関連 会社株式 移動平均法による原 価法 (持分法を適用して いるものを除く) その他有価証券 a) 時価のあるもの 中間期末日の市場 価格等に基づく時価 法(評価差額は、全 部資本直入法により 処理し、売却原価は 移動平均法により算 定) b) 時価のないもの 移動平均法による 原価法	(イ) 有価証券 子会社株式及び関連 会社株式 移動平均法による原 価法 (持分法を適用して いるものを除く) その他有価証券 a) 時価のあるもの 中間期末日の市場 価格等に基づく時価 法(評価差額は、全 部資本直入法により 処理し、売却原価は 移動平均法により算 定) b) 時価のないもの 移動平均法による 原価法	(イ) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 子会社株式及び関連 会社株式 移動平均法による原 価法 (持分法を適用して いるものを除く) その他有価証券 a) 時価のあるもの 期末日の市場価格 等に基づく時価法 (評価差額は、全部 資本直入法により処 理し、売却原価は移 動平均法により算 定) b) 時価のないもの 移動平均法による 原価法

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(ロ) たな卸資産 製錬地金資産は先入先出法による原価法、セメント系資産は主として、総平均法による原価法、その他の主な資産は総平均法による低価法を採用しております。	(ロ) たな卸資産 同左	(ロ) たな卸資産 同左
	(ハ) デリバティブ 時価法	(ハ) デリバティブ 同左	(ハ) デリバティブ 同左
	(イ) 有形固定資産 定率法及び定額法 ただし、構築物のうち坑道、土地のうち鉱業用地及び原料地は生産高比例法。 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(イ) 有形固定資産 同左	(イ) 有形固定資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	(ロ) 無形固定資産 定額法 ただし、鉱業権は生産高比例法。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(ロ) 無形固定資産 同左	(ロ) 無形固定資産 同左
	(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(イ) 貸倒引当金 同左	(イ) 貸倒引当金 同左
	(ロ) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して、関係会社株式等について必要額を計上しております。	(ロ) 投資損失引当金 同左	(ロ) 投資損失引当金 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	(ハ) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、主として将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担とすべき額を計上しております。 (二) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については退職給付信託設定後の残額について5年による按分額を特別損失に計上しております。また当社の平成12年10月の退職金制度改訂に伴い発生した過去勤務債務(8,154百万円)については、5年による按分額を特別損失に戻入計上しております。連結子会社の過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	(ハ) 賞与引当金 同左 (二) 退職給付引当金 同左	(ハ) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、主として将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担とすべき額を計上しております。 (二) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については退職給付信託設定後の残額について5年による按分額を特別損失に計上しております。また当社の平成12年10月の退職金制度改訂に伴い発生した過去勤務債務(8,154百万円)については、5年による按分額を特別損失に戻入計上しております。連結子会社の過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	(ホ) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する出資金額及び貸付金等債権を超えて当社又は連結子会社が負担することとなる損失見込額を計上しております。	(ホ) 関係会社事業損失引当金 同左	(ホ) 関係会社事業損失引当金 同左
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	(イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。	(イ) ヘッジ会計の方法 同左	(イ) ヘッジ会計の方法 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	(ロ) ヘッジ手段、ヘッジ対象とヘッジ方針 ・外貨建取引の為替レート変動リスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨スワップ取引を実施しております。 ・非鉄金属たな卸資産の商品価格変動リスクを回避する目的で、商品先渡取引を実施している他、将来販売先に引き渡される非鉄金属商品の価格を先物価格で契約した時に生じる商品価格変動リスクを回避する目的で商品先渡取引を実施しております。 ・借入金、社債の金利変動に伴うリスクを回避し、資金調達コストを低減する目的で、金利スワップ取引を実施しております。	(ロ) ヘッジ手段、ヘッジ対象とヘッジ方針 同左	(ロ) ヘッジ手段、ヘッジ対象とヘッジ方針 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
	(ハ) ヘッジ有効性評価の方法 原則的に、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ対象物の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計とを比較して、有効性の評価を行っております。 更に、非鉄金属先渡取引に関しては、毎月、ヘッジ対象物とヘッジ取引の取引量が一致するように管理し、期末(中間)決算時においては予定していた損益、キャッシュフローが確保されたか否かを検証し、有効性を確認しております。	(ハ) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(ハ) ヘッジ有効性評価の方法 同左
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
-----	(中間連結貸借対照表) 「預り金地金」は、前中間連結会計期間末は、流動負債の「その他」に含めておりましたが、当中間連結会計期間末において負債、少数株主持分及び資本の合計額の5/100を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間末の「預り金地金」は66,722百万円であります。 (中間連結損益計算書) 「貸倒引当金戻入益」は、前中間連結会計期間は、特別利益の「その他特別利益」に含めておりましたが、当中間連結会計期間において特別利益の総額の10/100を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間の「貸倒引当金戻入益」は10百万円であります。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
-----	インドネシア・カパー・スメルティング社の滓類取引の相殺消去について 連結子会社であるインドネシア・カパー・スメルティング社は、当社グループ外の商社経由で当社に滓類を販売しております。従来から、当該取引については、インドネシア・カパー・スメルティング社・同商社・当社間の取引契約内容より連結会社間取引に該当しないものと判断し、連結財務諸表作成手続上、取引高の消去の対象外として取り扱っておりました。しかし、平成15年12月に、同商社と当社間の取引契約を変更した結果、実質的に連結会社間取引に該当するものと判断されたため、当中間連結会計期間から、同子会社から同商社への売上取引と、当社の同商社からの仕入取引を相殺消去の対象とすることと致しました。 この結果、従来の方法によった場合と比較し、売上高及び売上原価は、それぞれ14,341百万円減少しています。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	-----

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)																																																																																				
1.有形固定資産の減価償却累計額 933,038百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 926,202百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 924,902百万円																																																																																				
2.偶発債務 連結会社以外の会社及び従業員に対し 銀行の借入等の保証を行っておりま す。	2.偶発債務 連結会社以外の会社及び従業員に対し 銀行の借入等の保証を行っておりま す。	2.偶発債務 連結会社以外の会社及び従業員に対し 銀行の借入等の保証を行っておりま す。																																																																																				
<table><tr><th>被保証者</th><th>保証金額 (百万円)</th></tr><tr><td>三菱住友シリコン(株) (注1)</td><td>114,729</td></tr><tr><td>サムコオレゴン社(注1)</td><td>12,225</td></tr><tr><td>住友電工ウインテック(株) (注2)</td><td>5,521</td></tr><tr><td>ヌサ・テンガラ・マイニン グ(株)</td><td>3,149</td></tr><tr><td>エヌエムセメント(株)</td><td>2,736</td></tr><tr><td>サムコインドネシア社 (注1)</td><td>1,214</td></tr><tr><td>ダイヤモンド・クラン・マ レーシア社</td><td>869</td></tr><tr><td>下川鉱業(株)</td><td>750</td></tr><tr><td>荻田エコプラント(株)</td><td>662</td></tr><tr><td>東富士インドネシア社</td><td>588</td></tr><tr><td>従業員</td><td>5,653</td></tr><tr><td>その他(39社)</td><td>4,758</td></tr><tr><td>計 (内、実質保証額)</td><td>152,860 (116,494)</td></tr></table>	被保証者	保証金額 (百万円)	三菱住友シリコン(株) (注1)	114,729	サムコオレゴン社(注1)	12,225	住友電工ウインテック(株) (注2)	5,521	ヌサ・テンガラ・マイニン グ(株)	3,149	エヌエムセメント(株)	2,736	サムコインドネシア社 (注1)	1,214	ダイヤモンド・クラン・マ レーシア社	869	下川鉱業(株)	750	荻田エコプラント(株)	662	東富士インドネシア社	588	従業員	5,653	その他(39社)	4,758	計 (内、実質保証額)	152,860 (116,494)	<table><tr><th>被保証者</th><th>保証金額 (百万円)</th></tr><tr><td>三菱住友シリコン(株) (注1)</td><td>99,637</td></tr><tr><td>コベルコ マテリアル・カッ パーチューブ・タイランド 社</td><td>3,851</td></tr><tr><td>サムコフェニックス社 (注1)</td><td>3,572</td></tr><tr><td>(株)コベルコ マテリアル銅管</td><td>3,195</td></tr><tr><td>ヌサ・テンガラ・マイニン グ(株)</td><td>3,060</td></tr><tr><td>エヌエムセメント(株)</td><td>2,398</td></tr><tr><td>サムコインドネシア社 (注1)</td><td>1,023</td></tr><tr><td>下川鉱業(株)</td><td>866</td></tr><tr><td>ダイヤモンド・クラン・マ レーシア社</td><td>646</td></tr><tr><td>荻田エコプラント(株)</td><td>598</td></tr><tr><td>従業員</td><td>5,384</td></tr><tr><td>その他(39社)(注1)</td><td>4,923</td></tr><tr><td>計 (内、実質保証額)</td><td>129,159 (99,611)</td></tr></table>	被保証者	保証金額 (百万円)	三菱住友シリコン(株) (注1)	99,637	コベルコ マテリアル・カッ パーチューブ・タイランド 社	3,851	サムコフェニックス社 (注1)	3,572	(株)コベルコ マテリアル銅管	3,195	ヌサ・テンガラ・マイニン グ(株)	3,060	エヌエムセメント(株)	2,398	サムコインドネシア社 (注1)	1,023	下川鉱業(株)	866	ダイヤモンド・クラン・マ レーシア社	646	荻田エコプラント(株)	598	従業員	5,384	その他(39社)(注1)	4,923	計 (内、実質保証額)	129,159 (99,611)	<table><tr><th>被保証者</th><th>保証金額 (百万円)</th></tr><tr><td>三菱住友シリコン(株) (注1)</td><td>101,486</td></tr><tr><td>ヌサ・テンガラ・マイニン グ(株)</td><td>2,992</td></tr><tr><td>サムコフェニックス社 (注1)</td><td>2,817</td></tr><tr><td>エヌエムセメント(株)</td><td>2,441</td></tr><tr><td>サムコインドネシア社 (注1)</td><td>1,019</td></tr><tr><td>下川鉱業(株)</td><td>893</td></tr><tr><td>ダイヤモンド・クラン・マ レーシア社</td><td>740</td></tr><tr><td>荻田エコプラント(株)</td><td>630</td></tr><tr><td>東富士インドネシア社</td><td>538</td></tr><tr><td>ジャパン・エスコンディー ダ・ファイナンス(株)</td><td>528</td></tr><tr><td>従業員</td><td>5,571</td></tr><tr><td>その他(39社)(注1)</td><td>4,072</td></tr><tr><td>計 (内、実質保証額)</td><td>123,734 (95,295)</td></tr></table>	被保証者	保証金額 (百万円)	三菱住友シリコン(株) (注1)	101,486	ヌサ・テンガラ・マイニン グ(株)	2,992	サムコフェニックス社 (注1)	2,817	エヌエムセメント(株)	2,441	サムコインドネシア社 (注1)	1,019	下川鉱業(株)	893	ダイヤモンド・クラン・マ レーシア社	740	荻田エコプラント(株)	630	東富士インドネシア社	538	ジャパン・エスコンディー ダ・ファイナンス(株)	528	従業員	5,571	その他(39社)(注1)	4,072	計 (内、実質保証額)	123,734 (95,295)
被保証者	保証金額 (百万円)																																																																																					
三菱住友シリコン(株) (注1)	114,729																																																																																					
サムコオレゴン社(注1)	12,225																																																																																					
住友電工ウインテック(株) (注2)	5,521																																																																																					
ヌサ・テンガラ・マイニン グ(株)	3,149																																																																																					
エヌエムセメント(株)	2,736																																																																																					
サムコインドネシア社 (注1)	1,214																																																																																					
ダイヤモンド・クラン・マ レーシア社	869																																																																																					
下川鉱業(株)	750																																																																																					
荻田エコプラント(株)	662																																																																																					
東富士インドネシア社	588																																																																																					
従業員	5,653																																																																																					
その他(39社)	4,758																																																																																					
計 (内、実質保証額)	152,860 (116,494)																																																																																					
被保証者	保証金額 (百万円)																																																																																					
三菱住友シリコン(株) (注1)	99,637																																																																																					
コベルコ マテリアル・カッ パーチューブ・タイランド 社	3,851																																																																																					
サムコフェニックス社 (注1)	3,572																																																																																					
(株)コベルコ マテリアル銅管	3,195																																																																																					
ヌサ・テンガラ・マイニン グ(株)	3,060																																																																																					
エヌエムセメント(株)	2,398																																																																																					
サムコインドネシア社 (注1)	1,023																																																																																					
下川鉱業(株)	866																																																																																					
ダイヤモンド・クラン・マ レーシア社	646																																																																																					
荻田エコプラント(株)	598																																																																																					
従業員	5,384																																																																																					
その他(39社)(注1)	4,923																																																																																					
計 (内、実質保証額)	129,159 (99,611)																																																																																					
被保証者	保証金額 (百万円)																																																																																					
三菱住友シリコン(株) (注1)	101,486																																																																																					
ヌサ・テンガラ・マイニン グ(株)	2,992																																																																																					
サムコフェニックス社 (注1)	2,817																																																																																					
エヌエムセメント(株)	2,441																																																																																					
サムコインドネシア社 (注1)	1,019																																																																																					
下川鉱業(株)	893																																																																																					
ダイヤモンド・クラン・マ レーシア社	740																																																																																					
荻田エコプラント(株)	630																																																																																					
東富士インドネシア社	538																																																																																					
ジャパン・エスコンディー ダ・ファイナンス(株)	528																																																																																					
従業員	5,571																																																																																					
その他(39社)(注1)	4,072																																																																																					
計 (内、実質保証額)	123,734 (95,295)																																																																																					
(注1)三菱住友シリコン(株)グループに対 する当社グループの債務保証額は 128,168百万円(三菱住友シリコン (株)114,729百万円、サムコオレゴン 社12,225百万円、サムコインドネ シア社1,214百万円)であります が、共同出資者との覚書により三 菱住友シリコン(株)グループ全体の 借入金について、当社の実質的な 保証額は96,219百万円でありま す。	(注1)三菱住友シリコン(株)グループに対 する当社グループの債務保証額は 104,455百万円(三菱住友シリコン (株)99,637百万円、サムコフェニッ クス社3,572百万円、サムコインド ネシア社1,023百万円、サムコオレ ゴン社222百万円)であります が、共同出資者との覚書により三 菱住友シリコン(株)グループ全体の借入 金等について、当社の実質的な保 証額は74,907百万円であります。	(注1)三菱住友シリコン(株)グループに対 する当社グループの債務保証額は 105,535百万円(三菱住友シリコン (株)101,486百万円、サムコフェニッ クス社2,817百万円、サムコインド ネシア社1,019百万円、サムコオレ ゴン社211百万円)であります が、共同出資者との覚書により三 菱住友シリコン(株)グループ全体の借入 金について、当社の実質的な保証 額は77,096百万円であります。																																																																																				
(注2)共同保証を含んでおり、当社グ ループの持分は1,104百万円であり ます。	-----	-----																																																																																				

前中間連結会計期間末 （平成15年9月30日）	当中間連結会計期間末 （平成16年9月30日）	前連結会計年度末 （平成16年3月31日）																														
この他に下記の会社に対し銀行の借入の保証予約をしております。	この他に下記の会社に対し銀行の借入の保証予約をしております。	この他に下記の会社に対し銀行の借入の保証予約をしております。																														
<table><tr><th>被保証者</th><th>保証金額 （百万円）</th></tr><tr><td>宇部三菱セメント㈱</td><td>7,688</td></tr><tr><td>住友電工ウインテック㈱ （注3）</td><td>1,047</td></tr><tr><td>その他（7社）</td><td>1,380</td></tr><tr><td>計 （内、実質保証額）</td><td>10,116 (9,278)</td></tr></table>	被保証者	保証金額 （百万円）	宇部三菱セメント㈱	7,688	住友電工ウインテック㈱ （注3）	1,047	その他（7社）	1,380	計 （内、実質保証額）	10,116 (9,278)	<table><tr><th>被保証者</th><th>保証金額 （百万円）</th></tr><tr><td>宇部三菱セメント㈱</td><td>4,606</td></tr><tr><td>住友電工ウインテック㈱</td><td>1,603</td></tr><tr><td>その他（7社）</td><td>1,246</td></tr><tr><td>計</td><td>7,456</td></tr></table>	被保証者	保証金額 （百万円）	宇部三菱セメント㈱	4,606	住友電工ウインテック㈱	1,603	その他（7社）	1,246	計	7,456	<table><tr><th>被保証者</th><th>保証金額 （百万円）</th></tr><tr><td>宇部三菱セメント㈱</td><td>6,147</td></tr><tr><td>住友電工ウインテック㈱</td><td>1,500</td></tr><tr><td>その他（7社）</td><td>1,297</td></tr><tr><td>計</td><td>8,944</td></tr></table>	被保証者	保証金額 （百万円）	宇部三菱セメント㈱	6,147	住友電工ウインテック㈱	1,500	その他（7社）	1,297	計	8,944
被保証者	保証金額 （百万円）																															
宇部三菱セメント㈱	7,688																															
住友電工ウインテック㈱ （注3）	1,047																															
その他（7社）	1,380																															
計 （内、実質保証額）	10,116 (9,278)																															
被保証者	保証金額 （百万円）																															
宇部三菱セメント㈱	4,606																															
住友電工ウインテック㈱	1,603																															
その他（7社）	1,246																															
計	7,456																															
被保証者	保証金額 （百万円）																															
宇部三菱セメント㈱	6,147																															
住友電工ウインテック㈱	1,500																															
その他（7社）	1,297																															
計	8,944																															
（注3）共同保証を含んでおり、当社グループの持分は209百万円であります。 この他に下記会社の銀行からの借入に対し、経営指導念書等を差し入れております。	----- この他に下記会社の銀行からの借入に対し、経営指導念書等を差し入れております。	----- この他に下記会社の銀行からの借入に対し、経営指導念書等を差し入れております。																														
<table><tr><th>被保証者</th><th>保証金額 （百万円）</th></tr><tr><td>㈱不二トッコン</td><td>368</td></tr></table>	被保証者	保証金額 （百万円）	㈱不二トッコン	368	<table><tr><th>被保証者</th><th>保証金額 （百万円）</th></tr><tr><td>㈱不二トッコン</td><td>344</td></tr></table>	被保証者	保証金額 （百万円）	㈱不二トッコン	344	<table><tr><th>被保証者</th><th>保証金額 （百万円）</th></tr><tr><td>㈱不二トッコン</td><td>356</td></tr></table>	被保証者	保証金額 （百万円）	㈱不二トッコン	356																		
被保証者	保証金額 （百万円）																															
㈱不二トッコン	368																															
被保証者	保証金額 （百万円）																															
㈱不二トッコン	344																															
被保証者	保証金額 （百万円）																															
㈱不二トッコン	356																															
3．担保資産 担保に供している資産の額	3．担保資産 担保に供している資産の額	3．担保資産 担保に供している資産の額																														
現金及び預金 867百万円	現金及び預金 2,220百万円	現金及び預金 2,432百万円																														
受取手形及び売掛金 3,274	受取手形及び売掛金 3,372	受取手形及び売掛金 4,418																														
たな卸資産 7,741	たな卸資産 9,140	たな卸資産 8,156																														
有形固定資産（注1） 160,163	有形固定資産（注1） 153,754	有形固定資産（注1） 152,268																														
無形固定資産（注1） 314	無形固定資産（注1） 297	無形固定資産（注1） 295																														
投資有価証券 3,442	投資有価証券 3,288	投資有価証券 3,352																														
その他 316	その他 278	その他 738																														
合計 176,121	合計 172,352	合計 171,662																														
上記に対応する債務	上記に対応する債務	上記に対応する債務																														
短期借入金（注1） 21,329百万円	短期借入金（注1） 16,257百万円	短期借入金（注1） 12,198百万円																														
長期借入金（注1） 59,535	長期借入金（注1） 51,737	長期借入金（注1） 53,832																														
（内1年以内返済予定9,760）	（内1年以内返済予定10,716）	（内1年以内返済予定9,769）																														
社債 190	社債 190	社債 190																														
その他債務 1,660	その他債務 1,792	その他債務 1,970																														
合計 82,714	合計 69,977	合計 68,190																														

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
(注1) 財団抵当に供しているもの	(注1) 財団抵当に供しているもの	(注1) 財団抵当に供しているもの
資産名	資産名	資産名
建物及び構築物 12,271百万円	建物及び構築物 11,638百万円	建物及び構築物 11,955百万円
機械装置及び運搬具 27,364	機械装置及び運搬具 26,608	機械装置及び運搬具 25,817
土地 46,602	土地 46,979	土地 46,979
その他有形固定資産 933	その他有形固定資産 1,004	その他有形固定資産 858
無形固定資産 32	無形固定資産 31	無形固定資産 32
合計 87,204	合計 86,262	合計 85,643
上記に対応する債務	上記に対応する債務	上記に対応する債務
短期借入金 7,825百万円	短期借入金 7,416百万円	短期借入金 4,451百万円
長期借入金 16,427	長期借入金 15,065	長期借入金 15,587
(内1年以内返済予定4,474)	(内1年以内返済予定3,874)	(内1年以内返済予定3,820)
合計 24,252	合計 22,481	合計 20,038
4. 受取手形割引高 7,946百万円	4. 受取手形割引高 6,951百万円	4. 受取手形割引高 8,209百万円
受取手形裏書譲渡高 -	受取手形裏書譲渡高 165百万円	受取手形裏書譲渡高 108百万円
債権流動化による遡及義務 3,939百万円	債権流動化による遡及義務 4,076百万円	債権流動化による遡及義務 4,099百万円
5. 消費寄託契約による純金積立取引 (マイゴールドプラン)による預り 金地金残高(負債)66,722百万円、 及びその運用による貸付け金地金残 高(資産)51,974百万円が含まれて おります。	5. ————	5. 消費寄託契約による純金積立取引 (マイゴールドプラン)による預り 金地金残高(負債)70,733百万円、 及びその運用による貸付け金地金残 高(資産)54,344百万円が含まれて おります。
6. ————	6. 消費寄託契約による純金積立取引 (マイゴールドプラン)による預り 金地金の運用資産である貸付け金地 金残高(資産)62,960百万円が含ま れております。	6. ————

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
1 . 販売費及び一般管理費のうち主要な項目は次のとおりであります。	1 . 販売費及び一般管理費のうち主要な項目は次のとおりであります。	1 . 販売費及び一般管理費のうち主要な項目は次のとおりであります。
運賃諸掛 14,445百万円	運賃諸掛 11,201百万円	運賃諸掛 23,093百万円
減価償却費 1,398	減価償却費 1,301	減価償却費 2,814
退職給付費用 2,486	退職給付費用 2,303	退職給付費用 4,799
役員退職慰労引当金繰入額 345	役員退職慰労引当金繰入額 384	役員退職慰労引当金繰入額 608
賞与引当金繰入額 3,325	賞与引当金繰入額 3,211	賞与引当金繰入額 5,975
給与手当 11,575	給与手当 11,592	給与手当 23,300
賃借料 3,238	賃借料 3,221	賃借料 6,349
研究開発費 5,553	研究開発費 5,487	研究開発費 11,232
2 . 土地の売却益1,659百万円が主なものであります。	2 . 土地の売却益134百万円が主なものであります。	2 . 土地の売却益1,883百万円が主なものであります。
3 . 固定資産除売却損の内容	3 . 固定資産除売却損の内容	3 . 固定資産除売却損の内容
固定資産除売却損	固定資産除売却損	固定資産除売却損
建物 192百万円	建物 309百万円	建物 936百万円
構築物 32	構築物 41	構築物 192
機械及び装置 800	機械及び装置 672	機械及び装置 2,773
工具器具備品 9	工具器具備品 106	工具器具備品 241
その他 77	その他 179	その他 169
計 1,112	計 1,308	計 4,313
固定資産売却損510百万円のうち、主なものは土地に係るものであります。	固定資産売却損165百万円のうち、主なものは土地に係るものであります。	固定資産売却損637百万円のうち、主なものは土地に係るものであります。
4 . — — — — —	4 . 生体材料事業の営業譲渡によるものであります。	4 . — — — — —
5 . — — — — —	5 . ㈱神戸製鋼所との銅管事業の統合によるものであります。	5 . — — — — —
6 . 法人税、住民税及び事業税等の計算においては、租税特別措置法上の諸積立金を利益処分により計上し、または取崩したものとみなしております。	6 . 同左	6 . — — — — —

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 （自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日 ）	当中間連結会計期間 （自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日 ）	前連結会計年度 （自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日 ）
1 . 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に記載されている 科目の金額との関係 （平成15年 9 月30日現在 ）	1 . 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に記載されている 科目の金額との関係 （平成16年 9 月30日現在 ）	1 . 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 （平成16年 3 月31日現在 ）
現金及び預金勘定 20,390百万円	現金及び預金勘定 18,566百万円	現金及び預金勘定 18,177百万円
預入期間が 3 ヶ月を超 える定期預金 494百万円	預入期間が 3 ヶ月を超 える定期預金 372百万円	預入期間が 3 か月を超 える定期預金 423百万円
現金及び現金同等物 19,896百万円	現金及び現金同等物 18,194百万円	現金及び現金同等物 17,753百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナ ス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額及び中間期末残高 相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナ ス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額及び中間期末残高 相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナ ス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額及び期末残高相当 額																																																
<table><tr><th></th><th>取得価 額相当 額 (百万円)</th><th>減価償 却累計 額相当 額 (百万円)</th><th>中間期 末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>機械装置及 び運搬具</td><td>8,545</td><td>4,205</td><td>4,339</td></tr><tr><td>その他</td><td>7,379</td><td>4,004</td><td>3,375</td></tr><tr><td>合計</td><td>15,925</td><td>8,209</td><td>7,715</td></tr></table>		取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)	機械装置及 び運搬具	8,545	4,205	4,339	その他	7,379	4,004	3,375	合計	15,925	8,209	7,715	<table><tr><th></th><th>取得価 額相当 額 (百万円)</th><th>減価償 却累計 額相当 額 (百万円)</th><th>中間期 末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>機械装置及 び運搬具</td><td>9,863</td><td>5,362</td><td>4,500</td></tr><tr><td>その他</td><td>7,181</td><td>3,865</td><td>3,315</td></tr><tr><td>合計</td><td>17,044</td><td>9,227</td><td>7,816</td></tr></table>		取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)	機械装置及 び運搬具	9,863	5,362	4,500	その他	7,181	3,865	3,315	合計	17,044	9,227	7,816	<table><tr><th></th><th>取得価 額相当 額 (百万円)</th><th>減価償 却累計 額相当 額 (百万円)</th><th>期末残 高相当 額 (百万円)</th></tr><tr><td>機械装置及 び運搬具</td><td>9,851</td><td>5,138</td><td>4,713</td></tr><tr><td>その他</td><td>7,485</td><td>3,901</td><td>3,584</td></tr><tr><td>合計</td><td>17,336</td><td>9,039</td><td>8,297</td></tr></table>		取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	期末残 高相当 額 (百万円)	機械装置及 び運搬具	9,851	5,138	4,713	その他	7,485	3,901	3,584	合計	17,336	9,039	8,297
	取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)																																															
機械装置及 び運搬具	8,545	4,205	4,339																																															
その他	7,379	4,004	3,375																																															
合計	15,925	8,209	7,715																																															
	取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)																																															
機械装置及 び運搬具	9,863	5,362	4,500																																															
その他	7,181	3,865	3,315																																															
合計	17,044	9,227	7,816																																															
	取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	期末残 高相当 額 (百万円)																																															
機械装置及 び運搬具	9,851	5,138	4,713																																															
その他	7,485	3,901	3,584																																															
合計	17,336	9,039	8,297																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 2,677百万円 1年超 5,037百万円 合計 7,715百万円 なお、取得価額相当額及び未経過リー ス料中間期末残高相当額は、未経過リー ス料中間期末残高の有形固定資産の中間 期末残高等に占める割合が低いため、支 払利子込法により算定しております。	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 2,788百万円 1年超 5,027百万円 合計 7,816百万円 なお、取得価額相当額及び未経過リー ス料中間期末残高の有形固定資産の中間 期末残高等に占める割合が低いため、支 払利子込法により算定しております。	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 2,653百万円 1年超 5,643百万円 合計 8,297百万円 なお、取得価額相当額及び未経過リー ス料期末残高相当額は、未経過リース料 期末残高相当額が有形固定資産の期末残 高等に占める割合が低いため、支払利子 込法により算出しております。																																																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 1,485百万円 減価償却費相当額 1,485百万円	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 1,634百万円 減価償却費相当額 1,634百万円	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 3,222百万円 減価償却費相当額 3,222百万円																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によっており ます。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によっており ます。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によっており ます。																																																
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 1,631百万円 1年超 8,319百万円 合計 9,951百万円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 1,775百万円 1年超 6,500百万円 合計 8,275百万円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 1,769百万円 1年超 7,295百万円 合計 9,065百万円																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年 9 月30日現在)

1 . 時価のある有価証券

(1) 其他有価証券	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	47,340	52,739	5,398
債券			
社債	15	14	0
計	47,355	52,754	5,398

2 . 時価評価されていない主な有価証券

(1) 満期保有目的の債券	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
国債	40
その他	14
合計	54
(2) 子会社株式及び関連会社株式	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式及び関連会社株式	100,661
(3) 其他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	20,651
社債	27
その他	109
合計	20,788

当中間連結会計期間末（平成16年 9月30日現在）

1．時価のある有価証券

(1) 其他有価証券	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
株式	44,973	60,146	15,173
債券			
社債	10	10	0
地方債	5	5	0
計	44,988	60,161	15,173

2．時価評価されていない主な有価証券

(1) 子会社株式及び関連会社株式	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
子会社株式及び関連会社株式	103,875
(2) 其他有価証券	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式（店頭売買株式を除く）	20,912
社債	27
その他	107
合計	21,046

前連結会計年度末（平成16年3月31日現在）

1．時価のある有価証券

(1) 其他有価証券	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
株式	47,364	66,423	19,058
債券			
社債	10	10	0
地方債	5	4	0
計	47,379	66,438	19,058

2．時価評価されていない主な有価証券

(1) 満期保有目的の債券	連結貸借対照表計上額（百万円）
国債・地方債	40
社債	7
合計	47
(2) 子会社株式及び関連会社株式	連結貸借対照表計上額（百万円）
子会社株式及び関連会社株式	96,567
(3) 其他有価証券	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式（店頭売買株式を除く）	19,179
社債	27
その他	109
合計	19,315

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

(1) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	為替予約				
	売建				
	米ドル	22,973	524	21,619	1,354
	その他	1,910	-	1,811	99
	買建				
	米ドル	12,676	2,264	12,719	42
	その他	-	-	-	-
合計		-	-	-	1,496

- (注) 1. 為替予約の中間期末の時価については、先物相場を使用しております。
2. 為替予約及び通貨スワップのうち「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権債務に振当処理しているものは開示の対象から除いております。
3. 為替予約のうち、主たるものは輸入鉱石代概算払いの為替変動リスクを回避するためのものであり、繰延ヘッジ会計を適用しております。

(2) 金利関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	3,500	-	65	65
	支払固定・受取変動	74,253	38,526	557	557
合計		-	-	-	492

- (注) 1. 中間期末の時価については、取引金融機関からの提示値を使用しております。
2. 金利スワップの一定の要件を満たすものについては、特例処理を適用しオフバランスとしております。

(3) 商品関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	非鉄金属先渡				
	売建	22,064	78	21,655	409
	買建	21,267	5,259	21,089	177
合計		-	-	-	231

- (注) 1. 中間期末の時価については、先物相場を使用しております。
2. 商品先物取引及び先渡取引は、商品価格の変動リスクを回避するためのものであり、繰延ヘッジ会計を適用しております。

当中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

(1) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	為替予約				
	売建				
	米ドル	31,141	1,739	31,512	371
	その他	6,499	1,405	6,665	165
	買建				
	米ドル	4,812	826	5,440	628
	その他	-	-	-	-
合計		-	-	-	90

- (注) 1. 為替予約の中間期末の時価については、先物相場を使用しております。
2. 為替予約及び通貨スワップのうち「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権債務に振当処理しているものは開示の対象から除いております。
3. 為替予約のうち、主たるものは輸入鉱石代概算払いの為替変動リスクを回避するためのものであり、繰延ヘッジ会計を適用しております。

(2) 金利関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	-	-	-	-
	支払固定・受取変動	65,543	56,395	827	827
合計		-	-	-	827

- (注) 1. 中間期末の時価については、取引金融機関からの提示値を使用しております。
2. 金利スワップの一定の要件を満たすものについては、特例処理を適用しオフバランスとしております。

(3) 商品関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	非鉄金属先渡				
	売建	34,039	127	34,924	884
	買建	24,427	4,023	26,631	2,204
合計		-	-	-	1,319

- (注) 1. 中間期末の時価については、先物相場を使用しております。
2. 商品先物取引及び先渡取引は、商品価格の変動リスクを回避するためのものであり、繰延ヘッジ会計を適用しております。

前連結会計年度末（平成16年3月31日現在）

(1) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	為替予約				
	売建				
	米ドル	37,130	3,706	35,984	1,146
	その他	2,290	-	2,203	87
	買建				
	米ドル	5,039	826	5,295	256
	その他	173	-	172	0
合計		-	-	-	1,489

- (注) 1. 為替予約の期末の時価については、先物相場を使用しております。
2. 為替予約及び通貨スワップのうち「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権債務に振当処理しているものは開示の対象から除いております。
3. 為替予約のうち、主たるものは輸入鉱石代概算払いの為替変動リスクを回避するためのものであり、繰延ヘッジ会計を適用しております。

(2) 金利関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	-	-	-	-
	支払固定・受取変動	56,940	48,184	666	666
合計		-	-	-	666

- (注) 1. 期末の時価については、取引金融機関からの提示値を使用しております。
2. 金利スワップの一定の要件を満たすものについては、特例処理を適用しオフバランスとしております。

(3) 商品関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	非鉄金属先渡				
	売建	39,214	166	40,219	1,004
	買建	33,165	5,014	35,426	2,261
合計		-	-	-	1,257

- (注) 1. 期末の時価については、先物相場を使用しております。
2. 商品先物取引及び先渡取引は、商品価格の変動リスクを回避するためのものであり、繰延ヘッジ会計を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

(前中間連結会計期間)

	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)									
	セメント 事業 (百万円)	アルミ 事業 (百万円)	銅 事業 (百万円)	加 工 事業 (百万円)	先 端 製 品 (百万円)	エネルギー ・システム (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全 社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高										
(1)外部顧客に対する 売上高	71,554	65,691	113,965	51,117	25,101	35,458	95,237	458,126		458,126
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	211	458	31,245	4,116	629	12,518	13,816	62,995	62,995	-
計	71,765	66,149	145,211	55,233	25,730	47,976	109,053	521,121	62,995	458,126
営業費用	66,861	62,670	141,476	50,393	24,752	47,122	107,774	501,050	58,975	442,075
営業利益	4,904	3,478	3,735	4,840	978	854	1,279	20,071	4,020	16,050

(注) 1. 事業区分の方法は売上集計区分によっており、各事業の主要製品は次のとおりであります。

- | | |
|----------------|---|
| (1) セメント事業 | セメント、セメント二次製品、生コンクリート、建材 |
| (2) アルミ事業 | アルミ缶、アルミ圧延品、アルミ加工品 |
| (3) 銅事業 | 銅製錬、銅加工製品 |
| (4) 加工事業 | 超硬工具、焼結部品、ダイヤモンド工具 |
| (5) 先端製品 | 電子デバイス製品、電子材料、化成品 |
| (6) エネルギー・システム | エンジニアリング関連、原子力関連 |
| (7) その他の事業 | 高性能材料、貴金属製品、多結晶シリコン、
資源・環境リサイクル関連、不動産等 |

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた基礎的試験研究費、親会社の管理部門にかかわる費用等の配賦不能営業費用の金額は、4,838百万円であります。

3. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については、従来、「金属製錬」、「セメント製品」、「金属加工製品」、「電子材料製品」、および「その他」の5区分により分類しておりましたが、当中間連結会計期間より「セメント事業」、「アルミ事業」、「銅事業」、「加工事業」、「先端製品」、「エネルギー・システム」、および「その他の事業」の分類に変更しております。

当社は、全社経営戦略に基づいた経営資源の効率的配分を徹底し、事業の選択と集中を進めるために、平成15年4月1日付で事業構造の再編を行い、当社事業群をセメント、アルミ、銅、加工の4事業からなる「コア事業」と、先端製品、エネルギー・システムなどのコア事業に次ぐ事業群を「戦略事業」に分類しました。そして、従来のカンパニー制における事業単位を見直し、製品の類似性や当社における事業の位置付けを考慮に入れた組織の再編も実施しました。

今回の事業区分の変更は、以上の趣旨により、再編後の事業運営の成果をより適切に反映させるために、行ったものであります。

(当中間連結会計期間)

	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)									
	セメント 事業 (百万円)	アルミ 事業 (百万円)	銅 事業 (百万円)	加 工 事業 (百万円)	先 端 製 品 (百万円)	エネルギー ・システム (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全 社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高										
(1)外部顧客に対する 売上高	68,399	71,357	110,791	57,536	25,709	35,231	97,299	466,325		466,325
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	240	370	22,615	4,668	764	12,166	16,469	57,295	57,295	-
計	68,639	71,728	133,406	62,205	26,473	47,398	113,768	523,621	57,295	466,325
営業費用	64,708	66,765	129,171	54,082	24,589	47,031	110,934	497,283	54,212	443,070
営業利益	3,931	4,962	4,235	8,122	1,884	367	2,834	26,337	3,082	23,255

(注) 1. 事業区分の方法は売上集計区分によっており、各事業の主要製品は次のとおりであります。

- | | |
|----------------|---|
| (1) セメント事業 | セメント、セメント二次製品、生コンクリート、建材 |
| (2) アルミ事業 | アルミ缶、アルミ圧延品、アルミ加工品 |
| (3) 銅事業 | 銅製錬、銅加工製品 |
| (4) 加工事業 | 超硬工具、焼結部品、ダイヤモンド工具 |
| (5) 先端製品 | 電子デバイス製品、電子材料、化成品 |
| (6) エネルギー・システム | エンジニアリング関連、原子力関連 |
| (7) その他の事業 | 高性能材料、貴金属製品、多結晶シリコン、
資源・環境リサイクル関連、不動産等 |

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた基礎的試験研究費、親会社の管理部門にかかわる費用等の配賦不能営業費用の金額は、3,818百万円であります。

3. インドネシア・カパー・スメルティング社の滓類取引の相殺消去について

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(追加情報)に記載のとおり、当該取引については、契約内容の変更に伴い、当中間連結会計期間から相殺消去することと致しました。この結果、従来の方法によった場合と比較し、「銅事業」の外部顧客に対する売上高並びに営業費用はそれぞれ14,341百万円減少しております。

(前連結会計年度)

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)									
	セメント 事業 (百万円)	アルミ 事業 (百万円)	銅 事業 (百万円)	加工 事業 (百万円)	先端 製品 (百万円)	エネルギー・シ ステム (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1) 外部顧客に対 する売上高	145,072	131,874	242,097	103,865	51,038	82,679	191,609	948,237		948,237
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	579	899	63,907	8,972	1,358	27,210	30,623	133,550	133,550	-
計	145,652	132,773	306,004	112,838	52,397	109,889	222,233	1,081,788	133,550	948,237
営業費用	131,992	126,119	296,781	102,185	49,778	106,400	217,575	1,030,832	126,017	904,815
営業利益	13,659	6,654	9,223	10,653	2,618	3,488	4,657	50,955	7,533	43,422

(注) 1. 事業区分の方法は売上集計区分によっており、各事業の主要製品は次のとおりであります。

- | | |
|----------------|---|
| (1) セメント事業 | セメント、セメント二次製品、生コンクリート、建材 |
| (2) アルミ事業 | アルミ缶、アルミ圧延品、アルミ加工品 |
| (3) 銅事業 | 銅製錬、銅加工製品 |
| (4) 加工事業 | 超硬工具、焼結部品、ダイヤモンド工具 |
| (5) 先端製品 | 電子デバイス製品、電子材料、化成品 |
| (6) エネルギー・システム | エンジニアリング関連、原子力関連 |
| (7) その他の事業 | 高性能材料、貴金属製品、多結晶シリコン、
資源・環境リサイクル関連、不動産等 |

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた基礎的試験研究費、親会社の管理部門にかかわる費用等の配賦不能営業費用の金額は9,039百万円であります。

3. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については、従来、「金属製錬」、「セメント製品」、「金属加工製品」、「電子材料製品」、および「その他」の5区分により分類しておりましたが、当連結会計年度より「セメント事業」、「アルミ事業」、「銅事業」、「加工事業」、「先端製品」、「エネルギー・システム」、および「その他の事業」の分類に変更しております。

当社は、全社経営戦略に基づいた経営資源の効率的配分を徹底し、事業の選択と集中を進めるために、平成15年4月1日付で事業構造の再編を行い、当社事業群をセメント、アルミ、銅、加工の4事業からなる「コア事業」と、先端製品、エネルギー・システムなどのコア事業に次ぐ事業群を「戦略事業」に分類しました。そして、従来のカンパニー制における事業単位を見直し、製品の類似性や当社における事業の位置付けを考慮に入れた組織の再編も実施しました。

今回の事業区分の変更は、以上の趣旨により、再編後の事業運営の成果をより適切に反映させるために、行ったものであります。

【所在地別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)							
	日本 (百万円)	米国 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	382,042	27,478	5,399	42,207	998	458,126		458,126
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	20,171	201	10	15,121	-	35,504	35,504	-
計	402,213	27,679	5,409	57,328	998	493,630	35,504	458,126
営業費用	386,376	25,866	5,336	55,289	984	473,853	31,778	442,075
営業利益	15,837	1,813	72	2,038	14	19,777	3,726	16,050

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦及び米国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 ... ドイツ、スペイン、イギリス、フランス、オランダ

(2) アジア ... インドネシア、マレーシア、シンガポール、中国、台湾、香港、タイ

(3) その他 ... オーストラリア

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた基礎的試験研究費、親会社の管理部門にかかわる費用等の配賦不能営業費用の金額は、4,838百万円であります。

	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)							
	日本 (百万円)	米国 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	408,979	30,744	6,432	19,085	1,083	466,325		466,325
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	12,808	325	8	27,739	-	40,882	40,882	-
計	421,788	31,069	6,440	46,825	1,083	507,208	40,882	466,325
営業費用	398,371	28,597	6,197	46,207	1,158	480,532	37,461	443,070
営業利益又は営業損失()	23,416	2,472	242	618	74	26,676	3,421	23,255

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦及び米国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 ... ドイツ、スペイン、イギリス、フランス、オランダ

(2) アジア ... インドネシア、マレーシア、シンガポール、中国、台湾、香港、タイ

(3) その他 ... オーストラリア

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた基礎的試験研究費、親会社の管理部門にかかわる費用等の配賦不能営業費用の金額は、3,818百万円であります。

4. インドネシア・カパー・スメルティング社の滓類取引の相殺消去について

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(追加情報)に記載のとおり、当該取引については、契約内容の変更に伴い、当中間連結会計期間から相殺消去することと致しました。この結果、従来の方法によった場合と比較し、「アジア」の外部顧客に対する売上高は14,341百万円減少し、セグメント間の内部売上高又は振替高は同額増加しております。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)							
	日本 (百万円)	米国 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	788,938	52,379	9,928	95,002	1,987	948,237		948,237
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	27,013	546	10	22,755	-	50,326	50,326	-
計	815,952	52,925	9,939	117,758	1,987	998,564	50,326	948,237
営業費用	772,742	48,363	9,938	113,749	2,147	946,941	42,126	904,815
営業利益又は営業損失()	43,209	4,562	1	4,008	159	51,623	8,200	43,422

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦及び米国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 ... ドイツ、スペイン、イギリス、フランス、オランダ

(2) アジア ... インドネシア、マレーシア、シンガポール、中国、台湾、香港、タイ

(3) その他 ... オーストラリア

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた基礎的試験研究費、親会社の管理部門にかかわる費用等の配賦不能営業費用の金額は、9,039百万円であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間					
(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)					
	米国	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	30,143	9,278	44,972	846	85,240
連結売上高(百万円)					458,126
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.6	2.0	9.8	0.2	18.6

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 米国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 ... ドイツ、イギリス、スペイン、フランス

(2) アジア ... インドネシア、韓国、マレーシア、シンガポール、中国、台湾、香港、タイ

(3) その他 ... オーストラリア、カナダ、ブラジル

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間					
(自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)					
	米国	欧州	アジア	その他	計
海外売上高 (百万円)	33,624	7,459	54,908	1,002	96,994
連結売上高 (百万円)					466,325
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	7.2	1.6	11.8	0.2	20.8

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 米国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 ... ドイツ、イギリス、スペイン、フランス

(2) アジア ... インドネシア、韓国、マレーシア、シンガポール、中国、台湾、香港、タイ

(3) その他 ... オーストラリア、カナダ、ブラジル

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度					
(自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)					
	米国	欧州	アジア	その他	計
海外売上高 (百万円)	57,609	15,510	90,607	2,350	166,078
連結売上高 (百万円)					948,237
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	6.1	1.6	9.6	0.2	17.5

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 米国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 ... ドイツ、イギリス、スペイン、フランス

(2) アジア ... インドネシア、韓国、マレーシア、シンガポール、中国、台湾、香港、タイ

(3) その他 ... オーストラリア、カナダ、ブラジル

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり純資産額 156円66銭 1株当たり中間純利益 51銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、希薄化効果 を有している潜在株式が存在しない ため記載しておりません。	1株当たり純資産額 169円27銭 1株当たり中間純利益 8円44銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 7円90銭	1株当たり純資産額 162円57銭 1株当たり当期純損失 4円77銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、1株当たり 当期純損失が計上されているため記 載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期) 純利益または損失及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり中間(当期) 純利益または損失			
中間(当期) 純利益(は損失)(百万円)	573	9,543	5,323
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	65
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(65)
普通株式に係る中間(当期) 純利益(は損失)(百万円)	573	9,543	5,388
期中平均株式数(千株)	1,130,625	1,130,614	1,130,720
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益			
中間(当期) 純利益調整額(百万円)	-	142	-
(うち支払利息(税額相当控除後))	-	(139)	-
普通株式増加数(千株)	-	95,835	-
(うち転換社債)	-	(95,835)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第2回無担保転換社債(額面10,349百万円) 及び第4回無担保転換社債(額面49,259百万円)。 これらの詳細は、「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	———	第4回無担保転換社債(額面49,259百万円)。 詳細は連結財務諸表の「社債明細表」及び「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
サムコオレゴン社の工場閉鎖 当社の持分法適用関連会社である三菱住友シリコン(株)は、平成15年11月12日開催の同社取締役会において、米国子会社であるサムコオレゴン社の工場の閉鎖を決議しました。 工場閉鎖の経緯とその理由 200mm以下のシリコンウェハの結晶、加工、エピの一貫工場であるサムコオレゴン社の工場については、製品価格の下落ならびに品種構成の悪化のため赤字操業を余儀なくされておりましたが、今般同工場を閉鎖し、米国内の他工場をはじめ、日本国内ならびにインドネシアに生産集約することにより、米国事業の大幅な収益改善を図ることとしました。 サムコオレゴン社の概要 名称：SUMCO Oregon Corporation 所在地：米国オレゴン州セーラム市 代表者の氏名：長野 一宇 資本金の額：600百万ドル 出資割合：SUMCO USA Corporation (三菱住友シリコン(株)100%子会社) 100% 売上高：163百万ドル (平成14年度) 総資産：245百万ドル (平成14年12月末) 従業員数：約670名 工場閉鎖の時期 平成16年末をもって全面閉鎖する予定であります。 当該事象が損益に与える影響 当該事象の発生に伴い、平成16年3月期連結決算において、三菱住友シリコン(株)に係る持分法投資損失として、150億円程度の特別損失が発生する見込であります。	平成16年9月14日開催の当社取締役会における決議に基づき、欧州を中心とする海外市場(但し、米国を除く。)において募集する2007年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債及び2009年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債を発行いたしました。 発行条件は以下の通りであります。 ・2007年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債 (1)発行日 平成16年10月4日 (2)発行総額 200億円 (3)発行価額 社債の券面額の100% (4)利息 利息は付さない (5)転換価額 1株につき345円 (6)新株予約権の行使請求期間 平成16年10月18日から平成19年9月20日まで (7)償還期限 平成19年10月4日 (8)担保または保証 該当なし (9)資金使途 当社グループ事業の育成・強化のための投融資、設備投資及び社債償還資金に充当 (10)募集方法 公募 ・2009年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債 (1)発行日 平成16年10月4日 (2)発行総額 200億円	共同新設分割による銅管事業の移転 当社は、国内および東南アジア地区における銅管事業に関し、商法第374条の6に規定する簡易新設分割により、平成16年2月24日に株式会社神戸製鋼所(以下神戸製鋼)との間で会社分割計画書に調印し、統合新会社「株式会社コベルコマテリアル銅管」を平成16年4月1日に設立、同日付で同社に両社の銅管製造販売事業を移転しました。 会社分割の目的 当社は、製錬からの一貫メーカーであり、特に素材部門においての経験と、合金開発力・コスト競争力を有しております。この度、技術開発力・販売力・サービス体制等で総合力を有する神戸製鋼との間で、それぞれの営む銅管事業を統合し、各々の強み及び統合によるシナジー効果を最大限発揮することにより、銅管事業のリーディングカンパニーを目指すことを目的とし、会社分割を実施しました。 会社分割の形態 共同新設分割 分割会社：当社、神戸製鋼 承継会社：株式会社コベルコマテリアル銅管 承継会社に対する議決権比率 当社：45% 神戸製鋼：55% 承継会社は当社の持分法適用関連会社となります。 新会社の資本金 6,000百万円 承継会社が承継する権利義務 当社及び神戸製鋼の銅管およびその加工品の製造、研究開発及び販売に関する事業に属する資産、負債およびこれに付随する権利義務並びに契約上の地位。

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
銅管事業の統合について 当社は、株式会社神戸製鋼所（以下神戸製鋼）との間で、国内および東南アジア地区における銅管事業を統合することで基本的な合意に達し、平成15年11月28日開催の取締役会にて当該基本合意書の締結につき承認決議を行い、同日付で基本合意書を締結しました。 事業統合の目的 当社は、エアコンに代表される空調用銅管に加え、製錬からの一貫メーカーとして合金技術を活かした非空調分野での建築・給湯用銅管にも力を入れてきました。この度、需要分野や生産拠点のロケーションで優位性を補完し合える関係にある神戸製鋼と事業統合することで、アジア市場におけるより最適な生産・販売体制の構築を目指すこととしました。 事業統合の方法等 当社が統合新会社株式を45%保有し、神戸製鋼が55%保有しますが、事業統合の方法、統合新会社の商号等について詳細は未定であります。 統合対象事業の規模 (1) 国内事業所 名称：北本製作所（提出会社） 所在地：埼玉県北本市 売上高：9,848百万円 （平成14年度） 総資産：14,849百万円 （平成15年3月末）	(3)発行価額 社債の券面額の100% (4)利息 利息は付さない (5)転換価額 1株につき333円 (6)新株予約権の行使請求期間 平成16年10月18日から平成21年9月18日まで (7)償還期限 平成21年10月2日 (8)担保または保証 該当なし (9)資金使途 当社グループ事業の育成・強化のための投融資、設備投資及び社債償還資金に充当 (10)募集方法 公募	統合した当社事業の範囲 (1) 国内事業所 名称：北本製作所（提出会社） 所在地：埼玉県北本市 売上高：9,835百万円 （平成15年度） 総資産：11,020百万円 （平成16年3月末） (2) 海外製造・販売子会社 名称：MMCカップパーチューブタイラ ンド社（連結子会社） 所在地：タイ ラヨン市 出資割合：当社100% 売上高：7,317百万円 （2,740百万パーツ） （平成15年度） 総資産：9,495百万円 （3,556百万パーツ） （平成15年12月末）

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(2) 海外製造・販売子会社 名称：MMCカッパーチューブタイラ ンド社（連結子会社） 所在地：タイ ラヨン市 代表者の氏名：吉木 尚一 資本金の額：1,129百万パーツ 出資割合：当社100% 売上高：6,064百万円 (2,165百万パーツ) (平成14年度) 総資産：10,421百万円 (3,721百万パーツ) (平成14年12月末) 統合の時期 平成16年4月1日		

(2) 【その他】

ＯＡＰ事業に関する警察の捜査について

当社と三菱地所株式会社等の共同事業である大阪アメニティパーク（略称：ＯＡＰ）事業について、先般、大阪府警察本部が三菱地所住宅販売株式会社に対して宅地建物取引業法違反容疑で捜索を行い、三菱地所株式会社とともに当社の大阪支社及び本社も関連先として捜索を受けました。

当社としては、この事態を厳粛に受け止め、当局の捜査に全面的に協力するとともに、今後の推移を重大な関心をもって注意深く見守りたいと考えております。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

		前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,553		983		511	
2. 受取手形		11,678		12,305		13,106	
3. 売掛金		73,981		90,532		82,160	
4. たな卸資産		63,709		74,573		68,892	
5. 未収入金		16,168		15,485		14,173	
6. 貸付け金地金	6	51,974		62,960		54,344	
7. その他	5	33,309		30,481		37,961	
8. 貸倒引当金		4,860		2,185		1,950	
流動資産合計		247,514	24.8	285,138	27.0	269,200	25.9
固定資産							
1. 有形固定資産	1 2						
(1) 建物		84,699		82,165		83,119	
(2) 機械及び装置		77,425		78,502		76,303	
(3) 土地		162,727		160,841		160,993	
(4) 建設仮勘定		10,439		9,797		12,983	
(5) その他		28,223		26,598		27,407	
有形固定資産計		363,516	36.4	357,905	33.9	360,807	34.7
2. 無形固定資産	2	4,091	0.4	2,829	0.3	3,175	0.3
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	334,480		370,268		370,009	
(2) 長期貸付金		21,590		18,837		19,211	
(3) その他		54,588		41,324		43,071	
(4) 投資損失引当金		11,950		12,192		12,192	
(5) 貸倒引当金		16,041		9,198		12,890	
投資その他の資産計		382,669	38.4	409,039	38.8	407,210	39.1
固定資産合計		750,277	75.2	769,774	73.0	771,193	74.1
資産合計		997,791	100.0	1,054,912	100.0	1,040,394	100.0

		前中間会計期間末 (平成15年9月30日)			当中間会計期間末 (平成16年9月30日)			前事業年度要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(負債の部)										
流動負債										
1. 支払手形		7,368			6,595			6,991		
2. 買掛金		36,643			38,423			47,041		
3. 短期借入金	2	189,422			250,703			238,706		
4. コマーシャルペーパー		25,000			40,000			-		
5. 1年以内償還予定普通社債		15,000			-			15,000		
6. 1年以内償還予定転換社債		10,349			49,259			-		
7. 未払法人税等		55			621			967		
8. 賞与引当金		4,493			4,203			4,485		
9. 預り金地金	6	66,722			75,117			70,733		
10. その他	2 5	46,817			50,055			57,182		
流動負債合計			401,871	40.3		514,977	48.8		441,107	42.4
固定負債										
1. 社債		50,000			50,000			50,000		
2. 転換社債		49,259			-			49,259		
3. 長期借入金	2	224,084			211,752			221,621		
4. 退職給付引当金		15,525			20,062			18,301		
5. 役員退職慰労引当金		710			243			755		
6. 関係会社事業損失引当金		7,919			1,145			48		
7. その他	2	39,195			39,686			40,229		
固定負債合計			386,693	38.7		322,890	30.6		380,215	36.5
負債合計			788,564	79.0		837,868	79.4		821,323	78.9

		前中間会計期間末 (平成15年9月30日)			当中間会計期間末 (平成16年9月30日)			前事業年度要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(資本の部)										
資本金			99,396	10.0		99,396	9.4		99,396	9.5
資本剰余金										
1. 資本準備金		39,121			39,121			39,121		
2. その他資本剰余金		29,337			29,338			29,337		
資本剰余金合計			68,458	6.9		68,460	6.5		68,458	6.6
利益剰余金										
1. 任意積立金		37,202			1,571			37,202		
2. 中間未処分利益又は中間(当期)未処理損失()		36,969			2,457			33,236		
利益剰余金合計			232	0.0		4,029	0.4		3,965	0.4
土地再評価差額金			38,676	3.9		39,304	3.7		39,098	3.8
その他有価証券評価差額金			2,663	0.2		6,145	0.6		8,386	0.8
自己株式			201	0.0		291	0.0		235	0.0
資本合計			209,226	21.0		217,044	20.6		219,070	21.1
負債・資本合計			997,791	100.0		1,054,912	100.0		1,040,394	100.0

【中間損益計算書】

		前中間会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)		前事業年度要約損益計算書 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
売上高			238,208	100.0		261,796	100.0
売上原価			207,133	87.0		224,134	85.6
売上総利益			31,074	13.0		37,661	14.4
販売費及び一般管理費			27,469	11.5		26,960	10.3
営業利益			3,604	1.5		10,701	4.1
営業外収益	1		7,035	3.0		8,924	3.4
営業外費用	2		8,450	3.5		8,854	3.4
経常利益			2,189	0.9		10,772	4.1
特別利益	3		3,430	1.4		1,148	0.4
特別損失	4		5,893	2.5		8,736	3.3
税引前中間(当期)純利益又は税引前中間純損失()			272	0.1		3,184	1.2
法人税、住民税及び事業税		55			804		
法人税等調整額		523	468	0.2	154	649	0.2
中間(当期)純利益			195	0.1		2,534	1.0
前期繰越利益又は前期繰越損失()			37,202			128	
土地再評価差額金取崩額			36			205	
中間未処分利益又は中間(当期)未処理損失()			36,969			2,457	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) たな卸資産 製錬地金資産 先入先出法による原価法 セメント・建材資産、先端製品のうちセラミックス資産 主として総平均法による原価法 その他のたな卸資産 主として総平均法による低価法 (2) 有価証券 a) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 b) その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (3) デリバティブ 時価法	(1) たな卸資産 製錬地金資産 同左 セメント・建材資産、先端製品のうちセラミックス資産 同左 その他のたな卸資産 同左 (2) 有価証券 a) 子会社株式及び関連会社株式 同左 b) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (3) デリバティブ 同左	(1) たな卸資産 製錬地金資産 同左 セメント・建材資産、先端製品のうちセラミックス資産 同左 その他のたな卸資産 同左 (2) 有価証券 a) 子会社株式及び関連会社株式 同左 b) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (3) デリバティブ 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 下記事業所は定額法、その他は定率法 直島製錬所、堺工場、三田工場、OAP(大阪アメニティパーク)、東北電力所の一部及び澄川地熱発電設備 ただし、有形固定資産その他のうち坑道、土地のうち鉱業用地及び原料地は生産高比例法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 また、建物については、平成10年度の法人税法の改正により耐用年数の短縮が行われておりますが、改正前の耐用年数を継続して適用しております。	(1) 有形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
3. 引当金の計上基準	(2)無形固定資産 定額法 ただし、鉱業権 ...生産高比例法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の方法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法	(2)無形固定資産 同左	(2)無形固定資産 同左
	(3)長期前払費用 均等償却 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(3)長期前払費用 同左	(3)長期前払費用 同左
	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため設定したものであり、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同左	(1)貸倒引当金 同左
	(2)投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して、関係会社株式等について必要額を引当計上しております。	(2)投資損失引当金 同左	(2)投資損失引当金 同左
	(3)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間期の負担額を計上しております。	(3)賞与引当金 同左	(3)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
	(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異は、退職給付信託設定後の残額（32,915百万円）について5年による按分額を特別損失に計上しております。また、平成12年10月の退職金制度改訂に伴い発生した過去勤務債務（8,154百万円）については、5年による按分額を特別損失に戻入計上しております。数理計算上の差異は10年による定額法によりそれぞれ発生翌年度から費用処理することとしております。	(4)退職給付引当金 同左	(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異は、退職給付信託設定後の残額（32,915百万円）について5年による按分額を特別損失に計上しております。また、平成12年10月の退職金制度改訂に伴い発生した過去勤務債務（8,154百万円）については、5年による按分額を特別損失に戻入処理しております。数理計算上の差異は10年による定額法によりそれぞれ発生翌年度から費用処理することとしております。

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
4 . リース取引の処理方法	(5)役員退職慰労引当金 役員の退任により支給する役員退職慰労金に充てるため内規に基づく中間期末退職慰労金要支給額を計上しております。	(5)役員退職慰労引当金 同左	(5)役員退職慰労引当金 役員の退任により支給する役員退職慰労金に充てるため内規に基づく期末退職慰労金要支給額を計上しております。
	(6)関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する出資金額及び貸付金等債権を超えて、当社が負担することとなる損失見込額を引当計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(6)関係会社事業損失引当金 同左 同左	(6)関係会社事業損失引当金 同左 同左
5 . ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。	ヘッジ会計の方法 同左	ヘッジ会計の方法 同左
	ヘッジ手段、ヘッジ対象とヘッジ方針 ・外貨建取引の為替レート変動リスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨スワップ取引を実施しております。 ・非鉄金属たな卸資産の商品価格変動リスクを回避する目的で、商品先渡取引を実施している他、将来販売先に引き渡される非鉄金属商品の価格を先物価格で契約した時に生じる商品価格変動リスクを回避する目的で商品先渡取引を実施しております。 ・借入金、社債の金利変動に伴うリスクを回避し、資金調達コストを低減する目的で、金利スワップ取引を実施しております。	ヘッジ手段、ヘッジ対象とヘッジ方針 同左	ヘッジ手段、ヘッジ対象とヘッジ方針 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
	ヘッジ有効性評価の方法 原則的に、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ対象物の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計とを比較して、有効性の評価をしております。 更に、非鉄金属先渡取引に関しては、毎月、ヘッジ対象物とヘッジ取引の取引量が一致するように管理し、期末（中間）決算時においては予定していた損益、キャッシュフローが確保されたか否かを検証し、有効性を確認しております。	ヘッジ有効性評価の方法 同左	ヘッジ有効性評価の方法 同左
6. その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
1. 有形固定資産減価償却累計額 557,304百万円 2. 担保資産 (1) 下記有形固定資産及び無形固定資産につき、未払金 23百万円、長期借入金 (1年内返済予定額を含む) 703百万円 (内財団抵当 666百万円) 及び固定負債その他 1,046百万円の担保に供されております。 有形固定資産 26,583百万円 (内財団抵当 24,615百万円) 無形固定資産 32百万円 (内財団抵当 32百万円) (2) 関係会社株式 1,004百万円が長期借入金 (1年内返済予定額を含む) 266百万円等の担保に供されております。 (3) 子会社の借入金に対し、関係会社株式 21,745百万円が第三者担保に供されております。	1. 有形固定資産減価償却累計額 543,537百万円 2. 担保資産 (1) 下記有形固定資産及び無形固定資産につき、未払金 24百万円、長期借入金 (1年内返済予定額を含む) 573百万円 (内財団抵当 544百万円) 及び固定負債その他 1,022百万円の担保に供されております。 有形固定資産 25,468百万円 (内財団抵当 23,653百万円) 無形固定資産 31百万円 (内財団抵当 31百万円) (2) 関係会社株式 1,004百万円が長期借入金 (1年内返済予定額を含む) 227百万円等の担保に供されております。 (3) 子会社の借入金に対し、関係会社株式 21,745百万円が第三者担保に供されております。	1. 有形固定資産減価償却累計額 549,962百万円 2. 担保資産 (1) 下記有形固定資産及び無形固定資産につき、未払金 23百万円、長期借入金 (1年内返済予定額を含む) 638百万円 (内財団抵当 605百万円) 及び固定負債その他 1,034百万円の担保に供されております。 有形固定資産 25,665百万円 (内財団抵当 23,823百万円) 無形固定資産 32百万円 (内財団抵当 32百万円) (2) 関係会社株式 1,004百万円が長期借入金 (1年内返済予定額を含む) 247百万円等の担保に供されております。 (3) 子会社の借入金に対し、関係会社株式 21,745百万円が第三者担保に供されております。

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)																																																																						
3. 偶発債務 下記の会社及び従業員に対し銀行 の借入等の債務保証をしております。 <table><tr><th>被保証者</th><th>保証金額 (百万円)</th></tr><tr><td>三菱住友シリコン㈱ (注1)</td><td>114,729</td></tr><tr><td>サムコオレゴン社(注1)</td><td>12,225</td></tr><tr><td>MMネザーランズ社</td><td>9,481</td></tr><tr><td>MMCカップパーチューブタイラ ンド社</td><td>9,200</td></tr><tr><td>米国三菱ポリシリコン社</td><td>8,210</td></tr><tr><td>住友電工ウインテック㈱ (注2)</td><td>5,521</td></tr><tr><td>㈱マテリアルファイナンス</td><td>3,200</td></tr><tr><td>従業員</td><td>5,034</td></tr><tr><td>その他(29社)(注1)</td><td>25,759</td></tr><tr><td>計 (内、実質保証額)</td><td>193,362 (156,996)</td></tr></table> 内、外貨建 50,725百万円 (432,364 千米ドル) (859,000 千タイバーツ他) (注1) 三菱住友シリコン㈱グループに対 する当社の債務保証額は128,168百 万円(三菱住友シリコン㈱114,729 百万円、サムコオレゴン社12,225 百万円、サムコインドネシア社 1,214百万円)であります。共同 出資者との覚書により三菱住友シ リコン㈱グループ全体の借入金に ついて、当社の実質的な保証額は 96,219百万円であります。 (注2) 共同保証を含んでおり、当社の持 分は1,104百万円であります。	被保証者	保証金額 (百万円)	三菱住友シリコン㈱ (注1)	114,729	サムコオレゴン社(注1)	12,225	MMネザーランズ社	9,481	MMCカップパーチューブタイラ ンド社	9,200	米国三菱ポリシリコン社	8,210	住友電工ウインテック㈱ (注2)	5,521	㈱マテリアルファイナンス	3,200	従業員	5,034	その他(29社)(注1)	25,759	計 (内、実質保証額)	193,362 (156,996)	3. 偶発債務 下記の会社及び従業員に対し銀行 の借入等の債務保証をしております。 <table><tr><th>被保証者</th><th>保証金額 (百万円)</th></tr><tr><td>三菱住友シリコン㈱ (注1)</td><td>99,637</td></tr><tr><td>MMネザーランズ社</td><td>8,270</td></tr><tr><td>三菱マテリアル建材㈱</td><td>5,323</td></tr><tr><td>釜屋電機㈱</td><td>3,931</td></tr><tr><td>コベルコ マテリアル・カッ パーチューブ・タイランド 社</td><td>3,851</td></tr><tr><td>サムコフェニックス社 (注1)</td><td>3,572</td></tr><tr><td>㈱コベルコ マテリアル銅管</td><td>3,195</td></tr><tr><td>ヌサ・テンガラ・マイニン グ㈱</td><td>3,060</td></tr><tr><td>従業員</td><td>4,851</td></tr><tr><td>その他(28社)(注1)</td><td>23,306</td></tr><tr><td>計 (内、実質保証額)</td><td>158,999 (129,450)</td></tr></table> 内、外貨建 29,261百万円 (243,342 千米ドル) (647,200 千タイバーツ他) (注1) 三菱住友シリコン㈱グループに対 する当社の債務保証額は104,455 百万円(三菱住友シリコン㈱ 99,637百万円、サムコフェニッ クス社3,572百万円、サムコイン ドネシア社1,023百万円、サムコ オレゴン社222百万円)でありま す。共同出資者との覚書により三 菱住友シリコン㈱グループ全体の 借入金等について、当社の実質 的な保証額は74,907百万円であ ります。 -----	被保証者	保証金額 (百万円)	三菱住友シリコン㈱ (注1)	99,637	MMネザーランズ社	8,270	三菱マテリアル建材㈱	5,323	釜屋電機㈱	3,931	コベルコ マテリアル・カッ パーチューブ・タイランド 社	3,851	サムコフェニックス社 (注1)	3,572	㈱コベルコ マテリアル銅管	3,195	ヌサ・テンガラ・マイニン グ㈱	3,060	従業員	4,851	その他(28社)(注1)	23,306	計 (内、実質保証額)	158,999 (129,450)	3. 偶発債務 下記の会社及び従業員に対し銀行 の借入等の債務保証をしております。 <table><tr><th>被保証者</th><th>保証金額 (百万円)</th></tr><tr><td>三菱住友シリコン㈱ (注1)</td><td>101,486</td></tr><tr><td>MMCカップパーチューブタイラ ンド社</td><td>9,237</td></tr><tr><td>MMネザーランズ社</td><td>8,161</td></tr><tr><td>三菱マテリアル建材㈱</td><td>6,000</td></tr><tr><td>㈱マテリアルファイナンス</td><td>3,500</td></tr><tr><td>ヌサ・テンガラ・マイニン グ㈱</td><td>2,992</td></tr><tr><td>サムコフェニックス社 (注1)</td><td>2,817</td></tr><tr><td>細倉製錬㈱</td><td>2,697</td></tr><tr><td>従業員</td><td>5,000</td></tr><tr><td>その他(31社)(注1)</td><td>22,332</td></tr><tr><td>計 (内、実質保証額)</td><td>164,226 (135,787)</td></tr></table> 内、外貨建 31,302百万円 (266,220 千米ドル) (1,100,000 千タイバーツ他) (注1) 三菱住友シリコン㈱グループに対 する当社の債務保証額は105,535 百万円(三菱住友シリコン㈱101,486 百万円、サムコフェニックス社 2,817百万円、サムコインドネシ ア社1,019百万円、サムコオレゴ ン社211百万円)であります。共 同出資者との覚書により三菱住 友シリコン㈱グループ全体の借入 金等について、当社の実質的な 保証額は77,096百万円であり ます。 -----	被保証者	保証金額 (百万円)	三菱住友シリコン㈱ (注1)	101,486	MMCカップパーチューブタイラ ンド社	9,237	MMネザーランズ社	8,161	三菱マテリアル建材㈱	6,000	㈱マテリアルファイナンス	3,500	ヌサ・テンガラ・マイニン グ㈱	2,992	サムコフェニックス社 (注1)	2,817	細倉製錬㈱	2,697	従業員	5,000	その他(31社)(注1)	22,332	計 (内、実質保証額)	164,226 (135,787)
被保証者	保証金額 (百万円)																																																																							
三菱住友シリコン㈱ (注1)	114,729																																																																							
サムコオレゴン社(注1)	12,225																																																																							
MMネザーランズ社	9,481																																																																							
MMCカップパーチューブタイラ ンド社	9,200																																																																							
米国三菱ポリシリコン社	8,210																																																																							
住友電工ウインテック㈱ (注2)	5,521																																																																							
㈱マテリアルファイナンス	3,200																																																																							
従業員	5,034																																																																							
その他(29社)(注1)	25,759																																																																							
計 (内、実質保証額)	193,362 (156,996)																																																																							
被保証者	保証金額 (百万円)																																																																							
三菱住友シリコン㈱ (注1)	99,637																																																																							
MMネザーランズ社	8,270																																																																							
三菱マテリアル建材㈱	5,323																																																																							
釜屋電機㈱	3,931																																																																							
コベルコ マテリアル・カッ パーチューブ・タイランド 社	3,851																																																																							
サムコフェニックス社 (注1)	3,572																																																																							
㈱コベルコ マテリアル銅管	3,195																																																																							
ヌサ・テンガラ・マイニン グ㈱	3,060																																																																							
従業員	4,851																																																																							
その他(28社)(注1)	23,306																																																																							
計 (内、実質保証額)	158,999 (129,450)																																																																							
被保証者	保証金額 (百万円)																																																																							
三菱住友シリコン㈱ (注1)	101,486																																																																							
MMCカップパーチューブタイラ ンド社	9,237																																																																							
MMネザーランズ社	8,161																																																																							
三菱マテリアル建材㈱	6,000																																																																							
㈱マテリアルファイナンス	3,500																																																																							
ヌサ・テンガラ・マイニン グ㈱	2,992																																																																							
サムコフェニックス社 (注1)	2,817																																																																							
細倉製錬㈱	2,697																																																																							
従業員	5,000																																																																							
その他(31社)(注1)	22,332																																																																							
計 (内、実質保証額)	164,226 (135,787)																																																																							

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)																														
この他に下記の会社に対し銀行の借入の保証予約をしております。	この他に下記の会社に対し銀行の借入の保証予約をしております。	この他に下記の会社に対し銀行の借入の保証予約をしております。																														
<table><tr><th>被保証者</th><th>保証金額 (百万円)</th></tr><tr><td>宇部三菱セメント(株)</td><td>7,688</td></tr><tr><td>住友電工ウインテック(株) (注3)</td><td>1,047</td></tr><tr><td>その他(6社)</td><td>1,354</td></tr><tr><td>計 (内、実質保証額)</td><td>10,089 (9,252)</td></tr></table>	被保証者	保証金額 (百万円)	宇部三菱セメント(株)	7,688	住友電工ウインテック(株) (注3)	1,047	その他(6社)	1,354	計 (内、実質保証額)	10,089 (9,252)	<table><tr><th>被保証者</th><th>保証金額 (百万円)</th></tr><tr><td>宇部三菱セメント(株)</td><td>4,606</td></tr><tr><td>住友電工ウインテック(株)</td><td>1,603</td></tr><tr><td>その他(6社)</td><td>1,231</td></tr><tr><td>計</td><td>7,441</td></tr></table>	被保証者	保証金額 (百万円)	宇部三菱セメント(株)	4,606	住友電工ウインテック(株)	1,603	その他(6社)	1,231	計	7,441	<table><tr><th>被保証者</th><th>保証金額 (百万円)</th></tr><tr><td>宇部三菱セメント(株)</td><td>6,147</td></tr><tr><td>住友電工ウインテック(株)</td><td>1,500</td></tr><tr><td>その他(6社)</td><td>1,273</td></tr><tr><td>計</td><td>8,920</td></tr></table>	被保証者	保証金額 (百万円)	宇部三菱セメント(株)	6,147	住友電工ウインテック(株)	1,500	その他(6社)	1,273	計	8,920
被保証者	保証金額 (百万円)																															
宇部三菱セメント(株)	7,688																															
住友電工ウインテック(株) (注3)	1,047																															
その他(6社)	1,354																															
計 (内、実質保証額)	10,089 (9,252)																															
被保証者	保証金額 (百万円)																															
宇部三菱セメント(株)	4,606																															
住友電工ウインテック(株)	1,603																															
その他(6社)	1,231																															
計	7,441																															
被保証者	保証金額 (百万円)																															
宇部三菱セメント(株)	6,147																															
住友電工ウインテック(株)	1,500																															
その他(6社)	1,273																															
計	8,920																															
内、外貨建 1,354百万円 (29,882 千中国元他)	内、外貨建 1,231百万円 (5,696 千米ドル) (21,225 千中国元他)	内、外貨建 1,273百万円 (5,337 千米ドル) (25,331 千中国元他)																														
(注3) 共同保証を含んでおり、当社の持分は209百万円であります。	-----	-----																														
この他に下記会社の銀行からの借入に対し、経営指導念書等を差入れております。	この他に下記会社の銀行からの借入に対し、経営指導念書等を差入れております。	この他に下記会社の銀行からの借入に対し、経営指導念書等を差入れております。																														
<table><tr><th>被保証者</th><th>保証金額 (百万円)</th></tr><tr><td>(株)不二トッコン</td><td>368</td></tr><tr><td>計</td><td>368</td></tr></table>	被保証者	保証金額 (百万円)	(株)不二トッコン	368	計	368	<table><tr><th>被保証者</th><th>保証金額 (百万円)</th></tr><tr><td>(株)不二トッコン</td><td>344</td></tr><tr><td>計</td><td>344</td></tr></table>	被保証者	保証金額 (百万円)	(株)不二トッコン	344	計	344	<table><tr><th>被保証者</th><th>保証金額 (百万円)</th></tr><tr><td>(株)不二トッコン</td><td>356</td></tr><tr><td>計</td><td>356</td></tr></table>	被保証者	保証金額 (百万円)	(株)不二トッコン	356	計	356												
被保証者	保証金額 (百万円)																															
(株)不二トッコン	368																															
計	368																															
被保証者	保証金額 (百万円)																															
(株)不二トッコン	344																															
計	344																															
被保証者	保証金額 (百万円)																															
(株)不二トッコン	356																															
計	356																															
4. 債権流動化による遡及義務 1,423百万円	4. 債権流動化による遡及義務 1,223百万円	4. 債権流動化による遡及義務 1,548百万円																														
5. 消費税等に係る表示 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動資産の「その他」に含めて表示しております。	5. 消費税等に係る表示 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。	5. -----																														
6. 消費寄託契約による純金積立取引 (マイゴールドプラン)に係るものであります。	6. 同左	6. 同左																														

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
1 . 営業外収益の主要項目 受取利息 80百万円 受取配当金 2,431百万円 固定資産賃貸収益 3,478百万円 2 . 営業外費用の主要項目 支払利息 3,102百万円 社債利息 928百万円 固定資産賃貸費用 2,414百万円 3 . 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 2,418百万円 関係会社株式売却益 961百万円 4 . 特別損失の主要項目 固定資産除却損 487百万円 固定資産除却損の内容 建物 39百万円 構築物 12 機械及び装置 400 その他 36 計 487 固定資産売却損 478百万円 固定資産売却損の内容 土地 413百万円 その他 64 計 478 投資有価証券売却損 276百万円 関係会社株式評価損 376百万円 貸倒引当金繰入額 573百万円 退職給付費用 2,476百万円 環境対策費用 965百万円 5 . 法人税、住民税及び事業税等の計算 においては、租税特別措置法上の諸 積立金を利益処分により計上し、ま たは取崩したものとみなしております。 6 . 減価償却実施額 有形固定資産 10,300百万円 無形固定資産 484百万円	1 . 営業外収益の主要項目 受取利息 104百万円 受取配当金 4,305百万円 固定資産賃貸収益 3,676百万円 2 . 営業外費用の主要項目 支払利息 3,293百万円 社債利息 735百万円 固定資産賃貸費用 2,594百万円 3 . 特別利益の主要項目 事業譲渡益 859百万円 生体材料事業の営業譲渡によるも のであります。 4 . 特別損失の主要項目 固定資産除却損 824百万円 固定資産除却損の内容 建物 275百万円 構築物 31 機械及び装置 347 その他 168 計 824 投資有価証券評価損 2,302百万円 関係会社株式評価損 604百万円 退職給付費用 2,476百万円 関係会社事業損失引 当金繰入額 1,097百万円 5 . 同左 6 . 減価償却実施額 有形固定資産 10,239百万円 無形固定資産 394百万円	1 . 営業外収益の主要項目 受取利息 182百万円 受取配当金 7,375百万円 固定資産賃貸収益 6,956百万円 2 . 営業外費用の主要項目 支払利息 6,211百万円 社債利息 1,793百万円 固定資産賃貸費用 4,771百万円 3 . 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 12,525百万円 関係会社株式売却益 1,566百万円 4 . 特別損失の主要項目 固定資産除却損 2,422百万円 固定資産除却損の内容 建物 683百万円 構築物 138 機械及び装置 1,538 その他 62 計 2,422 貸倒引当金繰入額 1,828百万円 退職給付費用 4,952百万円 5 . ———— 6 . 減価償却実施額 有形固定資産 21,238百万円 無形固定資産 926百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																												
1. リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナ ス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額及び中間期末残高 相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナ ス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額及び中間期末残高 相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナ ス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額及び期末残高相当 額																																																												
<table><tr><th></th><th>取得価 額相当 額 (百万円)</th><th>減価償 却累計 額相当 額 (百万円)</th><th>中間期 末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>機械及び装 置</td><td>1,981</td><td>1,055</td><td>926</td></tr><tr><td>工具・器具 備品</td><td>4,098</td><td>2,231</td><td>1,867</td></tr><tr><td>その他</td><td>499</td><td>238</td><td>261</td></tr><tr><td>合計</td><td>6,580</td><td>3,525</td><td>3,054</td></tr></table>		取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)	機械及び装 置	1,981	1,055	926	工具・器具 備品	4,098	2,231	1,867	その他	499	238	261	合計	6,580	3,525	3,054	<table><tr><th></th><th>取得価 額相当 額 (百万円)</th><th>減価償 却累計 額相当 額 (百万円)</th><th>中間期 末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>機械及び装 置</td><td>1,992</td><td>1,006</td><td>985</td></tr><tr><td>工具・器具 備品</td><td>3,983</td><td>2,096</td><td>1,887</td></tr><tr><td>その他</td><td>756</td><td>363</td><td>393</td></tr><tr><td>合計</td><td>6,732</td><td>3,466</td><td>3,266</td></tr></table>		取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)	機械及び装 置	1,992	1,006	985	工具・器具 備品	3,983	2,096	1,887	その他	756	363	393	合計	6,732	3,466	3,266	<table><tr><th></th><th>取得価 額相当 額 (百万円)</th><th>減価償 却累計 額相当 額 (百万円)</th><th>期末残 高相当 額 (百万円)</th></tr><tr><td>機械及び装 置</td><td>2,333</td><td>1,192</td><td>1,141</td></tr><tr><td>工具・器具 備品</td><td>4,460</td><td>2,152</td><td>2,308</td></tr><tr><td>その他</td><td>556</td><td>251</td><td>304</td></tr><tr><td>合計</td><td>7,350</td><td>3,596</td><td>3,753</td></tr></table>		取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	期末残 高相当 額 (百万円)	機械及び装 置	2,333	1,192	1,141	工具・器具 備品	4,460	2,152	2,308	その他	556	251	304	合計	7,350	3,596	3,753
	取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)																																																											
機械及び装 置	1,981	1,055	926																																																											
工具・器具 備品	4,098	2,231	1,867																																																											
その他	499	238	261																																																											
合計	6,580	3,525	3,054																																																											
	取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)																																																											
機械及び装 置	1,992	1,006	985																																																											
工具・器具 備品	3,983	2,096	1,887																																																											
その他	756	363	393																																																											
合計	6,732	3,466	3,266																																																											
	取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	期末残 高相当 額 (百万円)																																																											
機械及び装 置	2,333	1,192	1,141																																																											
工具・器具 備品	4,460	2,152	2,308																																																											
その他	556	251	304																																																											
合計	7,350	3,596	3,753																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																												
1 年内 1,190百万円	1 年内 1,172百万円	1 年内 1,339百万円																																																												
1 年超 1,864百万円	1 年超 2,093百万円	1 年超 2,414百万円																																																												
合計 3,054百万円	合計 3,266百万円	合計 3,753百万円																																																												
なお、取得価額相当額及び未経過リース 料中間期末残高相当額は、未経過リース料 中間期末残高の有形固定資産の中間期末残 高等に占める割合が低いため、支払利子込 法により算定しております。	なお、取得価額相当額及び未経過リース 料中間期末残高相当額は、未経過リース料 中間期末残高の有形固定資産の中間期末残 高等に占める割合が低いため、支払利子込 法により算定しております。	なお、取得価額相当額及び未経過リース 料期末残高相当額は、未経過リース料期末 残高の有形固定資産の期末残高等に占める 割合が低いため、支払利子込法により算定 しております。																																																												
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																																												
支払リース料 684百万円	支払リース料 698百万円	支払リース料 1,535百万円																																																												
減価償却費相当額 684百万円	減価償却費相当額 698百万円	減価償却費相当額 1,535百万円																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法によっておりま す。	同左	同左																																																												
2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引																																																												
未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料																																																												
1 年内 1,217百万円	1 年内 1,217百万円	1 年内 1,217百万円																																																												
1 年超 6,615百万円	1 年超 5,398百万円	1 年超 6,007百万円																																																												
合計 7,833百万円	合計 6,615百万円	合計 7,224百万円																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成15年 9 月30日現在)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	11,394	16,121	4,726

当中間会計期間末 (平成16年 9 月30日現在)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	11,394	15,961	4,566

前事業年度末 (平成16年 3 月31日現在)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	11,394	17,778	6,383

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり純資産額 184円71銭 1株当たり中間純利益 0円17銭	1株当たり純資産額 191円68銭 1株当たり中間純利益 2円24銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 2円18銭	1株当たり純資産額 193円43銭 1株当たり当期純利益 3円91銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 3円84銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		

(注) 1株当たり中間(当期) 純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり中間(当期) 純利益			
中間(当期) 純利益(百万円)	195	2,534	4,433
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期) 純利益 (百万円)	195	2,534	4,433
期中平均株式数(千株)	1,132,821	1,132,461	1,132,741
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益			
中間(当期) 純利益調整額(百万円)	-	142	278
(うち支払利息(税額相当額控除後))	-	(139)	(271)
普通株式増加数(千株)	-	95,835	95,835
(うち転換社債)	-	(95,835)	(95,835)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第2回無担保転換社債(額面10,349百万円) 及び第4回無担保転換社債(額面49,259百万円)。 これらの詳細は、「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	-----	-----

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
-----	平成16年9月14日開催の当社取締役会における決議に基づき、欧州を中心とする海外市場（但し、米国を除く。）において募集する2007年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債及び2009年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債を発行いたしました。 上記の詳細については、第5経理の状況1 中間連結財務諸表等(1)中間連結財務諸表の（重要な後発事象）に記載のとおりであります。	-----

(2)【その他】

ＯＡＰ事業に関する警察の捜査について

当社と三菱地所株式会社等の共同事業である大阪アメニティパーク（略称：ＯＡＰ）事業について、先般、大阪府警察本部が三菱地所住宅販売株式会社に対して宅地建物取引業法違反容疑で捜索を行い、三菱地所株式会社とともに当社の大阪支社及び本社も関連先として捜索を受けました。

当社としては、この事態を厳粛に受け止め、当局の捜査に全面的に協力するとともに、今後の推移を重大な関心をもって注意深く見守りたいと考えております。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第79期)	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	平成16年6月29日 関東財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書の訂正 報告書	有価証券報告書(第77期)に係る訂正報告書 有価証券報告書(第78期)に係る訂正報告書 有価証券報告書(第79期)に係る訂正報告書		平成16年12月16日 関東財務局長に提出。 平成16年12月16日 関東財務局長に提出。 平成16年12月16日 関東財務局長に提出。
(3) 半期報告書の訂正報告 書	自平成15年4月1日至平成15年9月30日の 半期報告書に係る訂正報告書 (第78期のセグメント情報を第79期中より 採用した事業区分の方法により分類した場 合の情報の訂正)		平成16年5月10日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第1項及び同条第2項第1号の規程に基づ く。 (欧州を中心とする海外市場(但し、米国 を除く。))において募集するユーロ円建転 換社債型新株予約権付社債の発行)		平成16年9月14日 関東財務局長に提出。
(5) 臨時報告書の訂正報告 書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第1項及び同条第2項第1号の規程に基づ く9月14日提出臨時報告書に係る訂正報告 書。 (欧州を中心とする海外市場(但し、米国 を除く。))において募集するユーロ円建転 換社債型新株予約権付社債の発行)		平成16年9月15日 関東財務局長に提出。
(6) 訂正発行登録書			平成16年5月10日 平成16年6月29日 平成16年9月14日 平成16年9月15日 平成16年12月16日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月18日

三菱マテリアル株式会社

取締役社長 西川 章 殿

朝 日 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 堀内 三郎 印

代表社員
関与社員 公認会計士 櫻井 憲二 印

代表社員
関与社員 公認会計士 山崎 美行 印

関与社員 公認会計士 上坂 善章 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱マテリアル株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱マテリアル株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. セグメント情報「事業の種類別セグメント情報」の（注）3.「事業区分の方法の変更」に記載のとおり、会社は事業区分の方法を変更した。
2. 「重要な後発事象」に記載のとおり、持分法適用関連会社三菱住友シリコン株式会社は、平成15年11月12日開催の同社取締役会において、米国子会社サムコオレゴン社の工場閉鎖を決議した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月16日

三菱マテリアル株式会社

取締役社長 井手 明彦 殿

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 櫻井 憲二 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山崎 美行 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 上坂 善章 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱マテリアル株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱マテリアル株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は、平成16年10月4日に2007年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債及び2009年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債を発行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月18日

三菱マテリアル株式会社

取締役社長 西川 章 殿

朝 日 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 堀内 三郎 印

代表社員
関与社員 公認会計士 櫻井 憲二 印

代表社員
関与社員 公認会計士 山崎 美行 印

関与社員 公認会計士 上坂 善章 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱マテリアル株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第79期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱マテリアル株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月16日

三菱マテリアル株式会社

取締役社長 井手 明彦 殿

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 櫻井 憲二 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山崎 美行 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 上坂 善章 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱マテリアル株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第80期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱マテリアル株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は、平成16年10月4日に2007年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債及び2009年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債を発行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。